

過疎地域における人口流出の要因 と流出構造

—— 統計的研究と事例研究 ——

藤 岡 光 夫

1、はじめに

1980年代における日本の産業構造の急激な変化の中で、いわゆる経済のサービス化、ソフト化がもたらされるとともに、経済の国際化が急速にすすんできた。また、コンピュータと通信の結合による技術進歩を背景に生産分野から事務、販売、金融、流通、サービス等さまざまな分野に情報化の波が広がっていった。このような経済の大きな変動は、産業別や職業別にみた就業構造にも顕著な変化をもたらすことになった。さらに、就業者の構成変化は、労働力の階層間移動を活発化させていった。しかし、全国的にみた就業構造の変化や労働力の階層間移動の活発化は、地域的に一様に進行するのではなく、著しい地域格差をもってあらわれることになる。すなわち、企業の中核部門、先端産業部門、対事業所サービス業や金融部門などの東京一極集中が進行し、東京圏が人口・労働力の大きな吸引力をもつことになってきたのである。これに対して、大阪経済圏は相対的に吸引力を低下させてきた。

一方、地方圏では、1970年代後半以降一時人口・労働力の減少傾向が鈍化し、人口増加に転ずる地域もあらわれていたが、1980年代後半から地方圏における人口減少が再び顕著になってきた。そして、1990年センサス結果により、多くの地方農村圏の過疎地域において、人口減少が加速化している状況が明らかになった。これらの地方農村圏からの大量の人口・労働力移動は、かつての1960年代の高度成長期における大都市圏への労働力吸引と様相を異にする。地方圏の側では一定の就業機会が存在し、むしろ労働力不足の状況にある。しかし、

地方圏からの人口流出はつづいている。過疎地域においては、地域の労働力再生産機能を喪失し、死亡数が出生数を上回る自然減社会に突入するというきわめて厳しい状況にいたり、地域崩壊の危機に瀕している地域も存在する⁽¹⁾。

本稿は、このような過疎地域における新たな人口流出の動向について、統計的に実態を把握するとともに、統計的接近では把握が不可能な社会的要因や意識などの要因に関して実態調査、事例研究により詳細な実態把握を試みようとするものである。

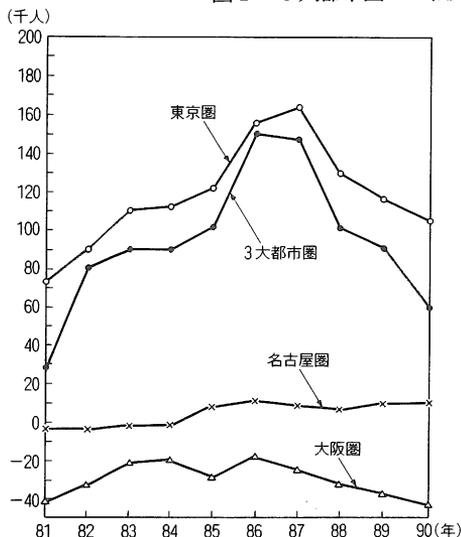
2、1980年代における人口変動、人口移動の動向

(1) 大都市圏における人口動向

人口の変動は、出生、死亡の自然動態と人口移動の社会動態の両者の要因によってもたらされる。したがって、人口の変動は、出生や死亡の影響も受けるので人口の増減が、すべて人口の社会移動によってもたらされているわけではないことは周知のことである。

図1は、この統計を利用して、東京一極集中がいわれる中で大都市圏への

図1 3大都市圏への転入超過の動向



(注) 1. 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告」及び「住民基本台帳人口移動報告季報」により経済企画庁総合計画局作成。

2. 東京圏とは埼玉、千葉、東京、神奈川、名古屋圏とは愛知、三重、大阪圏とは京都、大阪、兵庫の都府県である。

3. 三大都市圏間の移動を含む。

(出所) 経済企画庁総合計画局監修『2010年の地域と居住——東京一極集中の是正と豊かな居住を目指して——』(ぎょうせい、1991年) 8頁。

人口流入状況をみたものである。これによって、1980年代における3大都市圏への人口流入の状況が把握しうるとともに、80年代後半に人口の吸引力を弱めているとはいえ、依然として東京圏に人口が大量に吸引されている状況が明確に示されている。かつて、高度成長期に東京圏とともに大きな人口吸引を続けてきた大阪圏では、東京一極集中の陰で、いまや人口の転出超過状況すらもたらされている。

さて、表1は、このような東京圏への経済諸機能の集中を示す指標の一覧で

表1 東京及び3大都市圏への集中を示す各指標

指標	年次	全国	東京	東京圏	名古屋圏	大阪圏	3大都市圏	地方圏
面積	(1985)	100	0.6	3.6	2.9	3.9	10.4	89.6
可住地面積	(1985)	100	1.1	7.0	3.9	4.1	14.9	85.1
人口	(1990)	100	9.5	25.5	6.8	13.4	45.7	54.3
第一次産業就業者	(1987)	100	0.7	8.0	4.7	3.8	16.6	83.4
第二次産業就業者	(1987)	100	9.0	25.3	8.7	14.2	48.2	51.8
第三次産業就業者	(1987)	100	12.3	28.5	6.5	13.9	48.9	51.1
管理職従事者	(1985)	100	14.9	30.9	6.2	14.3	51.5	48.5
専門技術職従事者	(1985)	100	13.5	30.5	6.2	13.7	50.3	49.7
事務従事者	(1985)	100	13.4	31.0	6.8	14.1	51.9	48.1
生産作業従事者	(1985)	100	8.1	22.9	8.6	13.5	45.0	55.0
特定サービス業								
物品賃貸業	従業者数(1988)	100	31.8	41.7	7.4	15.8	64.9	35.1
	年間売上(1988)	100	43.7	49.8	7.7	17.2	74.7	25.3
情報サービス業	従業者数(1988)	100	50.7	60.6	4.4	13.8	78.8	21.2
	年間売上(1988)	100	56.7	66.9	3.9	12.7	83.5	16.5
広告業	従業者数(1988)	100	44.3	49.1	6.7	19.2	75.1	24.9
	年間売上(1988)	100	59.5	62.3	5.0	18.4	85.7	14.3
汎用電子計算機	実働台数(1987末)	100	35.1	42.0	6.1	17.4	65.5	34.5
	実働金額(1987末)	100	40.5	53.5	5.8	15.1	74.4	25.6
工業製品出荷額	(1988)	100	7.2	24.8	13.2	14.8	52.8	47.2
卸売業年間販売額	(1988)	100	34.0	39.7	10.3	19.2	69.2	30.8
全国銀行	預金残高(1990.3)	100	34.0	44.4	6.1	16.7	67.2	32.8
	貸出残高(1990.3)	100	45.5	53.3	4.8	17.3	75.4	24.6

(注) 東京圏、名古屋圏、大阪圏の範囲は、図1に同じ。
(出所)『地域経済総覧1991』東洋経済新報社により作成。

ある。これによると、東京圏は、面積では全国のわずか3.6%しか占めていないにも関わらず、工業製品出荷額で24.8%、卸売業年間販売額で39.7%、全国銀行の貸出残高で53.3%、汎用電子計算機の実働金額では53.5%を占めるなど、経済のさまざまな機能が集中している。近年急速な発展をとげてきている対事業所サービス業の中で、物品賃貸業の従業者数は41.7%が、また情報サービス業では60.6%、広告業では49.1%が東京圏に集中している。人口で見ると、全国人口の25.5%が集中し、とくに近年増加の著しい第3次産業就業者は全国の28.5%が集中している。そして、職業で見ると1980年代に入り急激な労働力の吸引を示している専門・技術職従事者は全国の30.5%を占めている。専門技術職従事者は、3大都市圏で50.3%を占め、全国のこの階層の半数が3大都市圏に集中していることがわかる。

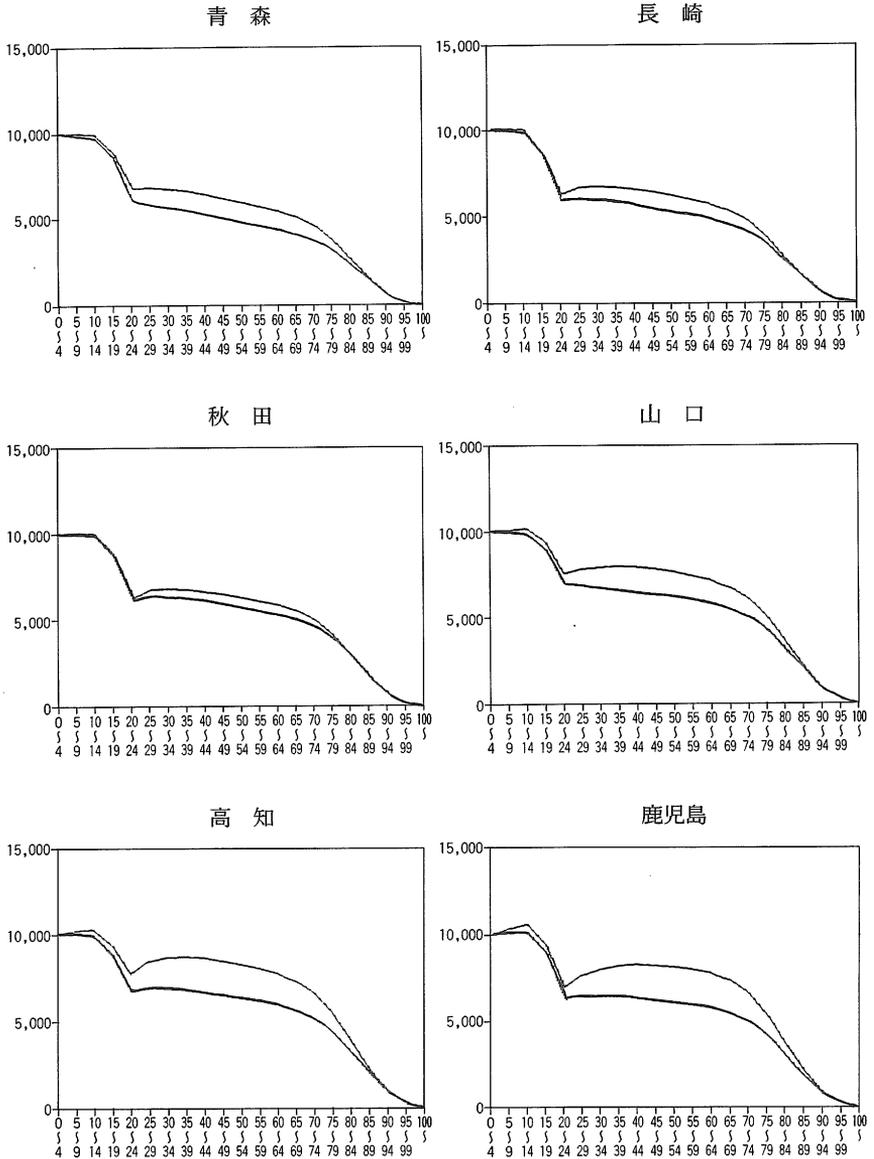
(2) 地方・農村圏における人口動向

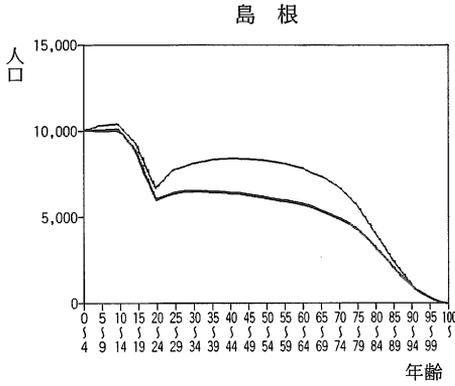
このような東京圏への人口集中の一方で、地方・農村圏における人口の減少が続いている。さらに、過疎地域では、激しい人口流出、人口減少の中で地域の人口・労働力再生産構造そのものが崩壊しかねない状況にいたっているところも少なくない。1991年度版の「過疎白書」は、全国の多くの過疎地域において人口減少が加速化し、地域崩壊に結びつきかねない厳しい状況が進展していることを明らかにしている⁽²⁾。

図2は、全国の都道府県の中で、1985年から1990年にかけて人口が減少した中で、減少の激しい地域に関してコーホートの変化を示したものである。この図は、1980年から1985年および1985年から1990年にかけての5歳階級別人口のコーホートの変化率をもとめ、この変化が以後もこのまま続くと仮定した場合に、出生後、人口が流出、流入、死亡によりどのように変化していくかを図示したものである。ここでは、出生者を10,000人として、その後の人口の流出、死亡による人口減少の推移を計算しており、100歳以上は0になるものとしている。

これによると、人口減少県では15歳～19歳の人口が5年後の20歳～24歳に移っ

図2 年齢別人口変動曲線(人口減少地域, 1980~85年, 1985~90年)

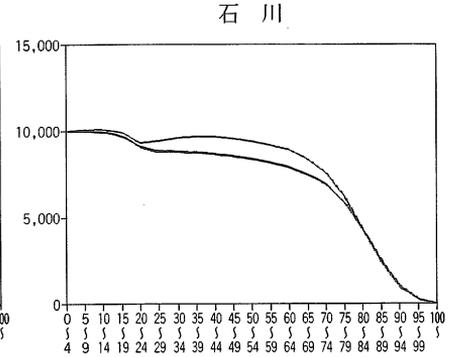
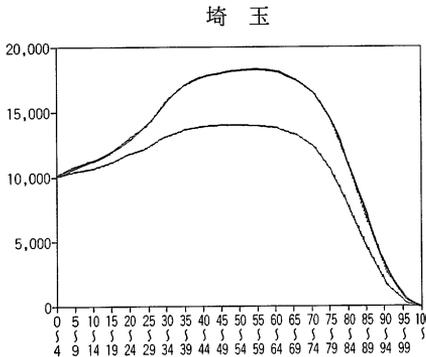
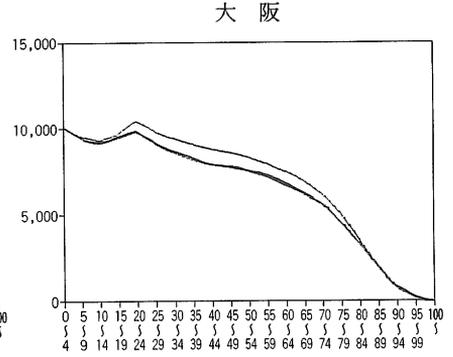
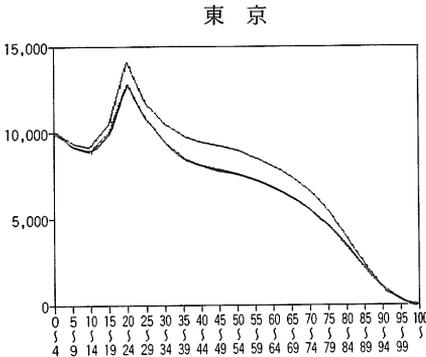




(注) — (細い実線)
= 1980~85年の変化
— (太い実線)
= 1985~90年の変化

(資料) 総務庁統計局「国勢調査報告」

図3 年齢別人口変動曲線(人口増加地域, 1980~85年, 1985~90年)



(注) 図2に同じ。
(資料) 図2に同じ。

ていく過程で、大きな減少が共通にみられる。また、1980年～85年と1985年～90年の両期間の変化を比較すると、この部分の減少が大きくなっている。さらに、20歳～24歳から25歳～29歳への変化に関しては、前者のコーホートの変化を基準にした場合よりも、後者のコーホートの変化を基準にした曲線の方が上昇（回復）が小さくなっている。とくに、島根県や九州の各県でこの傾向が明瞭である。その他、30歳代以上で徐々に人口の減少がみられ、東北ではこの部分の曲線の傾きが大きいことがわかる。しかし、若年、青壮年層においては全般的に人口減少の大半が15歳～19歳から20歳～24歳にかけての減少によってもたらされていることがわかる。一方、20歳～24歳から25歳～29歳にかけての人口の増加により、一定水準への回復がもたらされていると考えられる。

前者の年齢層の変化は、高等学校卒業後、進学や就職で地域外へ流出することに起因するものと考えられる。この部分の減少が大きくなっていることは、学卒後の進学流出や就職流出が大きくなっていることを示している。また、後者の年齢層に関しては、一度県外へ転出したものが、一定期間県外で生活した後、再び地域に戻るUターン移動や県外からの非県内出身者の県内転入の動きを示すと考えられる。この部分の上昇が少なくなっていることは、Uターンなどによる流入が減少していることをあらわしているといえよう。

一方、図3にみられるように石川県は、同じ地方・農村圏にあっても人口の減少を食い止めている地域であるが、人口減少県とは対象的に図のように15歳～19歳から20歳～24歳にかけての減少がきわめて少ないことがわかる。

また、人口増加の著しい東京圏では、東京都で20歳代前半における年齢層の大量の人口吸引が示されるとともに、埼玉県では30歳代以上の部分に関して大きな吸引力を示していることがわかる。この動きは、大学、短大などへの進学者、地方圏からの就職者を東京都で吸引している一方で、30歳代、40歳代以降の居住者が、より快適な生活条件を求めて東京を脱出し、東京圏に含まれ通勤可能な近隣県へ移動している状況を示していると考えられる。大阪府の場合、東京都とは対象的に若年層の吸引力が著しく衰えていることがわかる。

表2は、人口減少県を中心に、これの人口変動に関連する指標を比較したも

表2(1) 人口減少地域における人口変動指標の比較(1980年~1990年)
(上段:比率%, 下段:全国順位)

		全国	青森	秋田	長崎	山口	高知	島根	和歌山	鹿児島	岩手	大分	愛媛
人口増加率 (1980年 ~85年)	総数	3.41	.04	-.22	.21	.92	1.02	1.25	.02	1.94	.82	1.73	1.55
	男子	3.31	-.54	-.63	-.10	.60	.50	1.43	-.63	2.04	.48	1.70	1.39
	女子	3.51	.58	.17	.50	1.21	1.50	1.09	.62	1.86	1.15	1.76	1.69
			3	1	4	7	8	11	2	18	6	15	13
			3	1	4	7	6	14	2	21	5	18	13
			3	1	2	8	11	6	4	16	7	14	13
人口増加率 (1985年 ~90年)	総数	2.12	-2.73	-2.12	-1.95	-1.81	-1.76	-1.71	-1.18	-1.18	-1.16	-1.06	-.98
	男子	2.02	-3.65	-2.49	-2.76	-2.48	-2.35	-2.42	-1.18	-1.64	-1.67	-1.41	-1.59
	女子	2.21	-1.88	-1.78	-1.21	-1.20	-1.22	-1.05	-.61	-.77	-.69	-.75	-.42
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
			1	3	2	4	6	5	7	9	8	12	10
			1	2	4	5	3	6	10	7	9	8	11
コーホート 変化率 15~19歳 (1980年)→ 20~24歳 (1985年)	総数	-.87	-22.66	-27.64	-26.89	-19.40	-17.34	-27.76	-18.34	-26.09	-24.72	-2045	-18.75
	男子	-1.37	-26.41	-32.43	-33.94	-26.03	-24.70	-32.65	-25.98	-34.08	-27.60	-27.78	-26.34
	女子	-.35	-18.79	-22.70	-19.52	-12.61	-9.59	-22.54	-10.57	-17.96	-21.63	-12.99	-11.11
			7	2	3	12	18	1	17	4	5	9	15
			8	4	2	10	14	3	11	1	7	6	9
			5	1	4	15	23	2	20	7	3	14	19
コーホート 変化率 15~19歳 (1985年)→ 20~24歳 (1990年)	総数	-2.00	-28.29	-29.22	-30.63	-22.02	-24.23	-32.25	-21.85	-29.38	-26.30	-24.13	-22.99
	男子	-2.87	-31.18	-31.91	-37.91	-28.05	-31.92	-38.18	-29.76	-37.33	-29.27	-30.30	-30.92
	女子	-1.09	-25.32	-26.44	-23.21	-15.87	-16.30	-25.79	-13.64	-21.42	-23.17	-17.74	-14.79
			5	4	2	12	8	1	13	3	7	9	10
			7	6	2	12	5	1	10	3	11	9	8
			3	1	4	14	13	2	18	6	5	11	16
コーホート 変化率 15~19歳 (1980年)→ 25~29歳 (1990年)	総数	-2.44	-25.72	-24.35	-25.10	-20.90	-14.76	-21.95	-16.27	-24.18	-21.24	-19.64	-16.44
	男子	-3.44	-29.72	-28.36	-31.31	-26.13	-20.75	-27.53	-22.72	-31.30	-24.62	-26.53	-22.21
	女子	-1.39	-21.60	-20.20	-18.62	-15.56	-8.45	-16.00	-9.72	-16.93	-17.63	-12.62	-10.62
			1	3	2	7	19	5	15	4	6	9	14
			3	4	1	8	16	5	12	2	10	6	13
			1	2	3	9	24	7	20	5	4	13	16
65歳以上 人口比率 (1990年) 85	総数	10.3	10.4	12.6	12.1	13.3	14.5	15.3	13.2	14.2	11.9	13.1	12.9
	男子	8.6	8.8	10.9	10.1	11.3	12.1	12.9	11.0	11.8	10.2	11.2	11.1
	女子	12.4	12.9	15.5	15.5	16.5	18.4	18.9	16.6	18.3	14.5	16.4	16.1
			33	20	21	9	2	1	10	3	24	12	15
			33	15	23	7	2	1	13	3	21	8	12
			31	20	21	9	2	1	7	3	25	12	14

表2(2) 人口減少地域における人口変動指標の比較(1980年~1990年) 続

(上段:比率%, 下段:全国順位)

		北海道	宮崎	徳島	山形	佐賀	新潟	鳥取	東京*	大阪*	埼玉*	石川*
人口増加率 (1980年 ~85年)	総数	1.86	2.08	1.17	.78	1.67	1.11	1.95	1.82	2.30	8.18	2.95
		17	20	10	5	14	9	19	16	23	45	31
	男子	1.07	1.48	.93	.66	1.56	.96	1.92	1.69	1.97	8.12	2.74
		11	15	9	8	16	10	19	17	20	45	28
	女子	2.62	2.63	1.38	.89	1.77	1.25	1.98	1.95	2.62	8.23	3.15
		25	27	10	5	15	9	18	17	26	45	32
人口増加率 (1985年 ~90年)	総数	-.63	-.56	-.39	-.26	-.25	-.16	-.05	.22	.77	9.24	1.07
		12	13	14	15	16	17	18	22	26	46	28
	男子	-1.57	-1.22	-.95	-.39	-.63	-.39	-.21	.25	.51	9.60	.90
		11	13	14	17	15	18	20	23	25	46	28
	女子	.26	.03	.11	-.14	.10	.06	.10	.20	1.02	8.87	1.22
		19	13	17	12	16	14	15	18	27	46	29
コーホート 変化率 15~19歳 (1980年)→ 20~24歳 (1985年)	総数	-8.27	-23.31	-19.28	-21.46	-18.52	-19.96	-19.31	34.88	7.78	6.06	-6.09
		31	6	14	8	16	11	13	46	43	42	32
	男子	-12.63	-32.40	-25.34	24.79	-24.57	-23.07	-24.26	42.68	7.71	7.92	-7.92
		28	5	12	13	15	18	16	46	41	43	33
	女子	-3.72	-13.92	-13.49	-17.97	-12.58	-16.66	-14.06	26.39	7.84	4.09	-4.20
		33	12	13	6	16	9	10	46	43	40	32
コーホート 変化率 15~19歳 (1985年)→ 20~24歳 (1990年)	総数	-11.53	-28.01	-18.59	-22.30	-20.81	-21.25	-21.76	28.01	4.23	9.19	-6.35
		27	6	19	11	16	15	14	46	41	43	34
	男子	-15.65	-35.91	-25.11	-24.76	-27.44	-24.23	-25.42	32.77	2.72	10.97	-6.97
		27	4	16	17	13	18	15	46	40	43	36
	女子	-7.27	-20.03	-12.19	-19.73	-14.30	-18.09	-17.81	22.83	5.82	7.28	-5.71
		31	7	22	8	17	9	10	46	42	44	33
コーホート 変化率 15~19歳 (1980年)→ 25~29歳 (1990年)	総数	-13.39	-17.34	-18.41	-17.93	-19.74	-15.34	-15.82	13.61	-.23	14.14	-9.38
		20	13	11	12	8	18	16	43	38	44	26
	男子	-19.29	-24.98	-20.83	-20.48	-23.96	-17.91	-21.06	17.09	-1.69	15.73	-13.05
		18	9	15	17	11	19	14	44	37	43	26
	女子	-7.21	-9.44	-16.11	-15.27	-15.60	-12.62	-10.24	9.81	1.28	12.45	-5.59
		26	21	6	10	8	12	19	43	41	44	29
65歳以上 人口比率 (1990年) %	総数	9.7	12.0	13.3	13.4	13.0	12.8	13.7	8.9	8.3	7.2	11.9
		39	22	7	6	14	19	4	40	43	46	25
	男子	8.6	10.1	11.2	11.3	10.8	10.7	11.3	7.4	6.7	5.9	9.9
		35	22	10	5	19	20	6	40	42	46	25
	女子	11.3	15.1	16.6	16.5	16.7	15.6	17.3	10.3	10.0	8.3	14.6
		39	22	8	11	5	17	4	41	42	46	23

(注) 人口増加率, およびコーホート変動率の全国順位は, 減少の大きな方からの順位。

東京都, 大阪府, 埼玉県, 石川県は, 人口減少地域ではないが, 比較のために掲載。

(資料)「国勢調査報告」

のである。この表では、15歳～19歳から20歳～24歳にかけてのコーホートの変化と、学卒流出後のUターン移動などによる人口の回復を含めた人口変動を示す指標として利用する15歳～19歳（1980年）から25歳～29歳（1990年）にかけてコーホートの変化、および65歳以上人口比率を掲載した。1985年から90年にかけて人口が減少している地域は、1道17県におよぶ。この中で学卒流出に関連する15歳～19歳から20歳～24歳にかけてのコーホートの減少率をみると、1980年～85年、1985年～90年の両期間とももっとも減少が激しいのは島根県である。しかも、どの地域においても、このコーホート変化率は低下しており、流出が加速化していることを示している。また、学校卒業後の流出を経て、その後のUターン移動による流入等を含めた残存度を示す指標として15歳～19歳（1980年）から25歳～29歳（1990年）にかけてのコーホートの変化率をみると、もっとも低い値を示す地域は青森県である。この指標に関しては、東北の3県はいずれも低く共通の傾向がみられる。東北各県は総人口でみた人口減少率も上位に位置する地域である。ところが、65歳以上人口比率でみると、これらの県では相対的に低い値が示されている。これに対して、中国地方や九州各県では、高齢者の比率が高くなっている。島根県が全国でもっとも高齢者の比率が高い。若年、青壮年層の人口流出は、それが著しく進行していくことに伴い地域の年齢構成の高齢化を必然的にもたらしていく。過疎化と高齢化は一体のものとしてとらえられる。その意味で、島根県は、人口流出に伴う過疎化、高齢化の進行において典型的な地域であると考えられる。なお、過疎化、高齢化における東北地域と西日本各地の比較検討も興味深い課題ではあるが、この問題は今後の検討課題としたい。なお、市町村別に人口の動きをみると、大都市圏や地方圏の一部を除き、かなり多くの地域で全国的に急速な人口減少が進んでいる。人口増加の著しい茨城県ですら、北部では人口減少がはげしい。

3、過疎・高齢化先進地島根県における人口流出と将来人口

(1) 島根県における人口の推移と将来推計人口

ここでは、大都市圏に労働力を供給し続けてきている地方圏に属し、全国で

もっとも過疎化・高齢化が進行している島根県を事例に、統計的にみた近年の人口・労働力移動や人口減少・高齢化の実態、さらに移動の経済的規定要因について考察したいと考える。

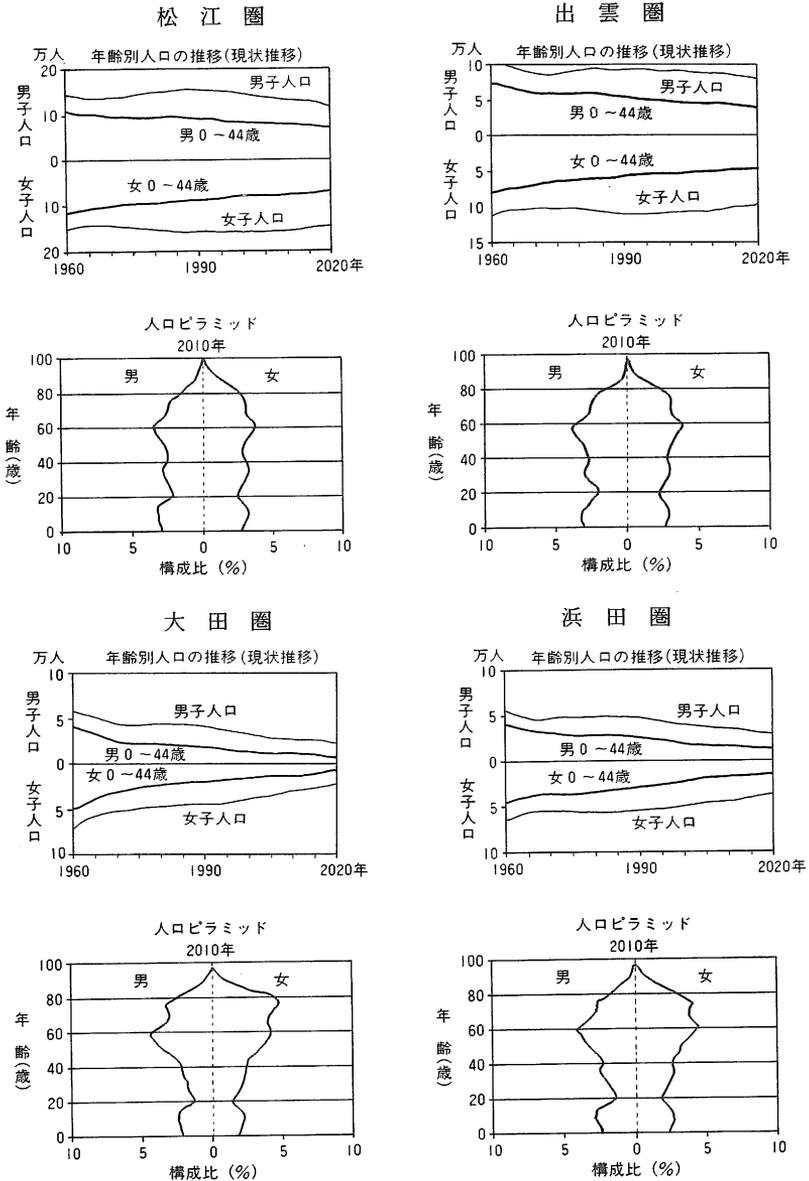
1960年に88万人であった島根県全体の人口は1990年には78万人にまで減っている。とくに、人口移動の活発な若年、青壮年層人口の減少は激しく、15歳～24歳人口は、1960年の12.3万人から1990年の8.5万人にまで減少しており、25～44歳人口は、1960年の24万人から1990年の20万人まで減っている。コーホート変化率法による人口推計では、このままの推移が続けば、20年後の2010年には、さらに10万人以上減り66.5万人となることが予測される。15歳～24歳人口は、2010年に6万人に、25～44歳人口は2010年で14万人といずれも7割程度にまで減少することになる。その結果、65歳以上の高齢者人口の総人口に占める割合は、1960年の8.4%から1990年の18.2%、2010年の26.5%へと急激な上昇を示す。

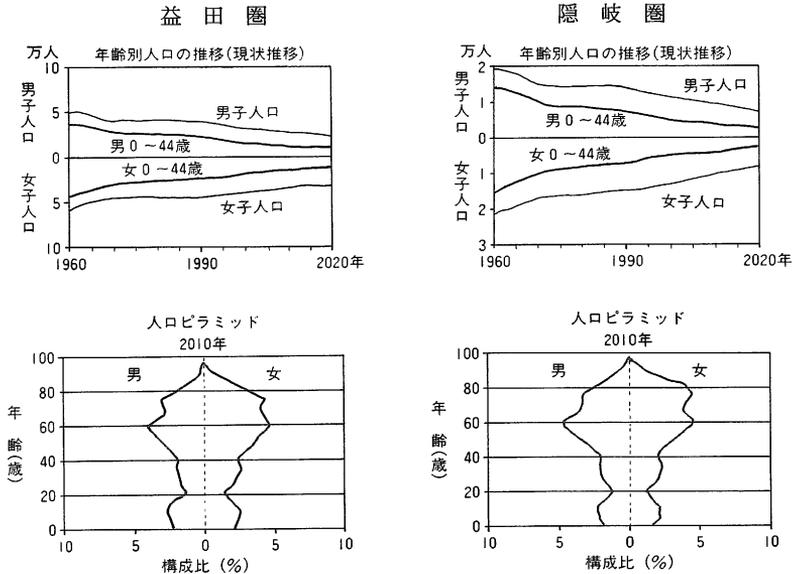
さて、島根県を市部、郡部でわけてみると、当然のことながら郡部での人口減少は一層激しいものがある。1960年に45.2万人であった人口は、1990年には32.6万人にまで減り、このままの推移が続けば、2010年にはさらに25.2万人、2020年には21万人になることが予測される。15歳～44歳人口については、1960年の17.7万人から1990年には10.6万人へ減少しており、さらに2010年に6.6万人にまでほぼ1960年水準の3分の1に減少することになる。その結果、65歳以上人口の占める割合は、1960年の9.0%から1990年の22.6%、2010年の30.9%へときわめて激しい上昇を示す。

広域圏別に比較すると、図3にみられるように、過疎化の激しい中山間地を多くかかえる大田圏、浜田圏、益田圏では、45歳未満人口の激減と異常な高齢化の進行が共通してみられる。松江、出雲圏に比較して、これらの圏域の人口減少と高齢化がいかに急激であるかが明確に把握しうる。

とくに、大田圏で人口の減少が激しい。大田圏では、1960年の12.5万人の人口が1990年には8万人にまで4.5万人減り、2010年には、さらに5.5万人と1990年に比べ、7割程度まで減少することになる。45歳未満人口は1960年の8.9万

図3 島根県の広域圏別にみた人口の推移及び2010年の人口ピラミッド(1960～2020年)

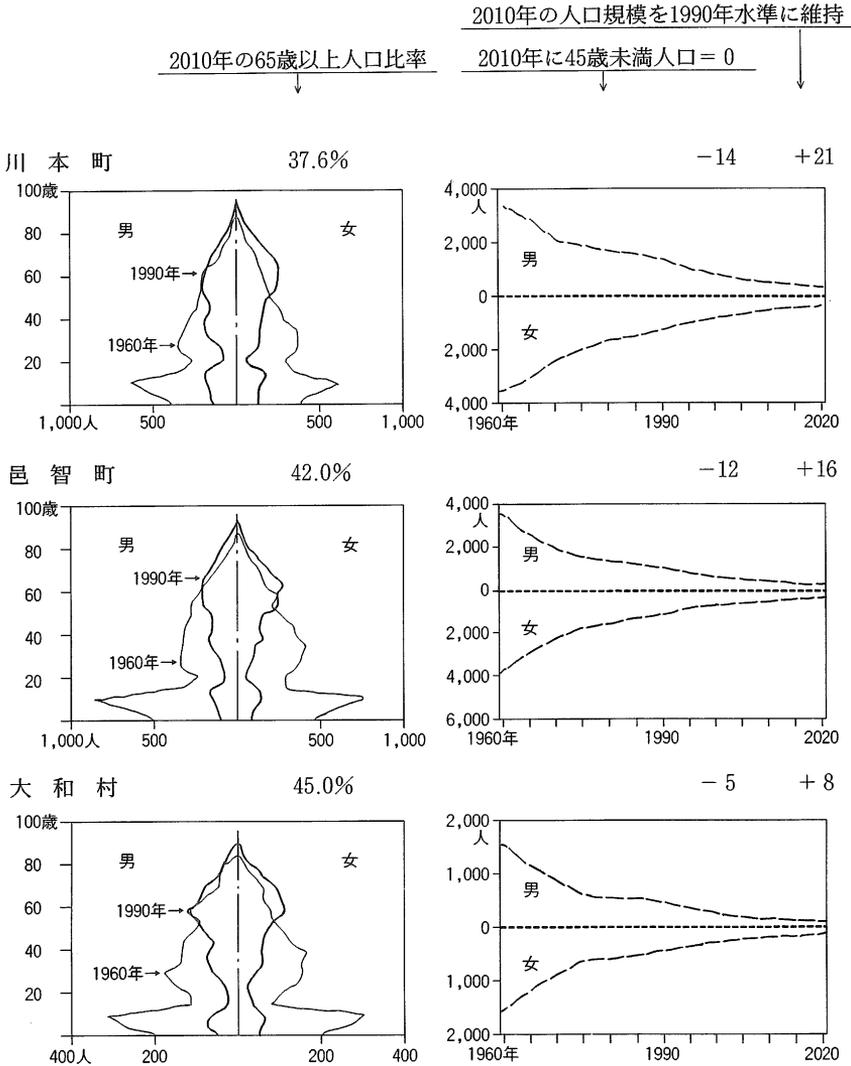




(出所) 藤岡「島根県における広域圏別人口推計の試算」『経済科学論集』18(島根大学法文学部, 1992年) 人から1990年の3.7万人へ減少し、さらに2010年には半数の1.9万人まで減少する。65歳以上人口の占める割合は、1960年の9.6%から1990年の25.1%へと変化しているが、2010年には34.9%の著しい高水準に達することになる。⁽³⁾

図4は、その大田圏に属する町村の45歳未満人口の推移と65歳以上人口の推移を示したものである。ほとんどの町村で、45歳未満人口の激しい減少傾向と若年、青壮年層の割合がきわめて小さいびつな年齢構成が共通してみられる。一方、65歳以上人口は今後10年間ほどは増加しつづけ、その後減少しはじめることになる。現在、大きなウェイトを占める60歳代、70歳代の人口が、今後10年間程度は70歳代、80歳代と加齢しながら生存し続けていくが、その後、死亡により減少を始めることになる。傾向的に青壮年層が激しく減少し続ける中で出生数は減り続けており、他方で出生数を上回る死亡数もたらされることになる。その結果、地域の人口再生産は、縮小再生産となり、自然減が急速に進行していく。もしこのままの推移が続くとすればこれらの農山村では、今後10年後を境に本格的な自然減社会に突入していく可能性が示されている。さらに、

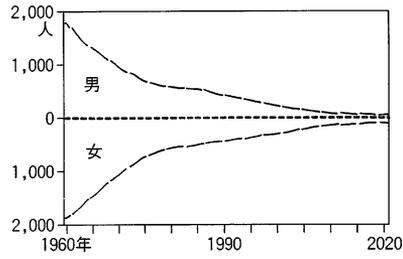
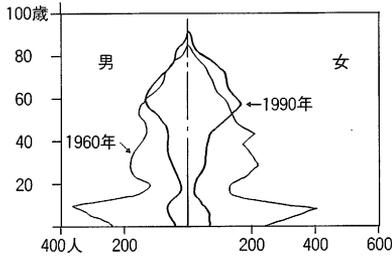
図4 邑智郡内町村別人口ピラミッドの変化(1960年, 1990年)
 および男女別45歳未満人口の推移(1960年~2020年)



羽須美村

54.1%

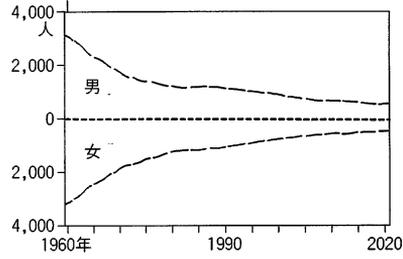
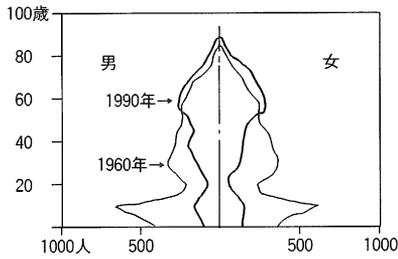
- 4 + 9



瑞穂町

37.5%

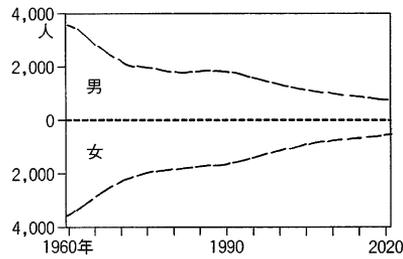
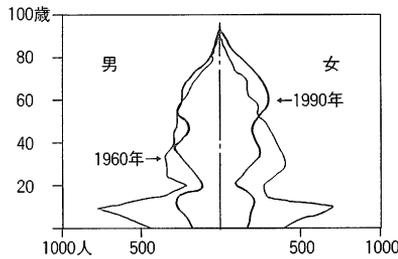
- 16 + 17



石見町

33.8%

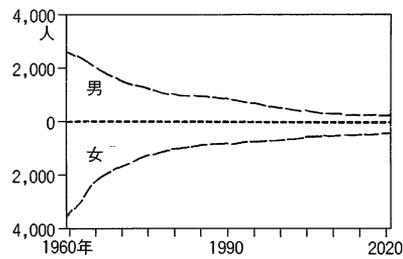
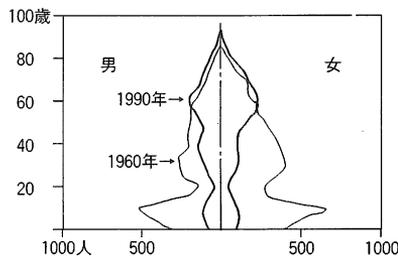
- 21 + 21



桜江町

37.9%

- 11 + 10



(出所) 島根大学定住問題研究会「島根県の市町村別将来人口推計」
『自治研島根』274号(島根地方自治研究センター, 1991年10月)

図右上にマイナスの数値が表示されているが、これはこれらの地域で現在の減少傾向にさらにこれだけの世帯数（親子4人）の減少が追加されれば、2010年に45歳未満人口がゼロになるということを示している。自然減社会は、地域の人口が消滅していく最終段階である。これらの中山間地の中にはすでに崩壊したり、崩壊寸前の集落が数多くみられる。このような状況は、程度の差はあるが、島根県の農山村の多くに共通する問題である。⁽⁴⁾なお、右上のプラスの数値は、45歳未満人口を1990年水準に維持するのに必要な年平均の追加的流入世帯数を意味する。

このように島根県では、西部の中山間地域を中心に県内各地で人口の流出と出生数の減少によるきわめて激しい若年、青壮年人口の減少傾向がみられ、近い将来に地域の存続そのものが危ぶまれる地域が少なからず存在している。

ところで、人口の減少は、年齢の各段階において異なるしくみをもつ。大きく分ければ、人口減少は以下の要因によってもたらされる。第1に、出生数の減少である。これは、近年問題となっているように出生率が低下する場合と、島根県のように出産可能年齢の有配偶女子人口の絶対数そのものが減少することによる場合がある。第2に、死亡数の増大である。島根県は、高齢化が著しく、近い将来に死亡数が出生数を上回る本格的な自然減社会に突入することが予想される。第3に、中学校または高等学校卒業者の流出である。これには、就職による流出と進学による流出がある。第4に、Uターンや外部からの流入の阻害による影響である。別の表現によれば、地域の側でのUターンや流入受け入れ条件の欠如による人口増加の阻害である。第5に、既存の居住者の流出やUターン者の再流出である。ここで対象となるのは、第3、第4、第5の人口の社会移動にかかわる問題であるが、前述の図にみられるように、まず、学卒流出がきわめて大きいということがもっとも大きな問題であり、つぎに流出者のUターンが少ないという点が重要な問題であると考えられる。

(2) 高等学校卒業者の進学、就職流出

そこで、次に学校卒業後の流出状況についてみてみることにする。島根県の

中山間地の町村では、出生の後、地域で小学校、中学校と学齢期を過ごす、町村内に高校がない場合、中学校卒業段階から地域外へ流出することになる。高校がある場合や通学により地域内にとどまった場合でも、高校卒業後の就職や進学で、多くが流出することになる。市部からも同様に高校卒業後の流出がもたらされる。

この動きは、基本的には、通勤可能な圏域内に求める就業の場がないことに起因する。また、卒業後の進学流出は、地域内ないし通学可能な範囲に大学、短大等がなければ、不可避的な流出である。進学先があった場合でも学歴に対応した就職先がなければ、やはり、卒業後の流出は避けられない。

表3で、高等学校卒業者の進学、就職移動の状況のみてみよう。

高等学校卒業者の動向をみると、卒業生数自体は、1980年10,637人から年次による変動はあるが、県全体でみる限り大きな変化はない。

大学、短大等への進学率は、1990年で卒業者の30.6%であるが、女子が35.5%と男子の25.5%を大きく上回っている。これを、年次別にみると、1980年の33.1%が高いのを除いて、年次による差はわずかである。しかし、女子については、上昇傾向がみられる一方で、男子では低下傾向がみられる。大学、短大等進学者に専修学校等の教育訓練機関等入学者を加えた割合でみると、1990年で卒業者の49.7%であり、わずかながら上昇傾向にある。とくに、男子では、大学等の進学率が低下する一方で専修学校等入学者の割合が上昇している。他方では、就職者の割合は全般的に減少傾向にある。したがって、急激な変化ではないが、傾向的にみて高学歴化がすすんでいることが観察しうる。1960年代と比べると進学率の上昇はきわめて大きい。とくに、女子では大学、短大等の進学率において上昇傾向をみせ、最近では男子を大きく上回る状況になっている点が特徴的であるといえよう。大学、短大、専修学校等への進学者の増加は、地域圏内に高等教育機関が少なければ、当然域外への流出となる。その際、この表には示されていないが、大学、短大等の集中する東京圏、京阪神圏への移動が多くなることになる。いずれにしても、進学者の場合、過疎地域からは流出せざるをえないことになる。

表3 高等学校卒業者の移動先別就職状況(島根県, 実数, 構成比, 1980年, 1990年)
(単位: 人, %)

	卒業 者計	進学 者	教育訓 練機関 入学	就職 者	就職 者計	県内 就職	県外 就職	県外 就職 者	東京 圏	名古屋 圏	大阪 圏	広島 圏	その他
1980年計	10637	3520	1640	5095	5416	2584	2832		215	143	1402	755	317
男	5321	1756	663	2625	2651	1259	1392		159	83	526	447	177
女	5316	1764	977	2470	2765	1325	1440		56	60	876	308	140
市計	-	-	-	-	4147	2213	1934		160	107	953	486	228
郡計	-	-	-	-	1269	371	898		55	36	449	269	89
県東部市計	-	-	-	-	2765	1789	976		88	54	517	160	157
東東部郡計	-	-	-	-	548	238	310		13	17	123	109	48
県西部市計	-	-	-	-	1382	424	958		72	53	436	326	71
県西部郡計	-	-	-	-	544	104	440		25	11	229	152	23
隠岐郡	-	-	-	-	177	29	148		17	8	97	8	18
計	100.0	33.1	15.4	47.9	100.0	47.7	52.3	100.0	7.6	5.0	49.5	26.7	11.2
男	100.0	33.0	12.5	49.3	100.0	47.5	52.5	100.0	11.4	6.0	37.8	32.1	12.7
女	100.0	33.2	18.4	46.5	100.0	47.9	52.1	100.0	3.9	4.2	60.8	21.4	9.7
市計	-	-	-	-	100.0	53.4	46.6	100.0	8.3	5.5	49.3	25.1	11.8
郡計	-	-	-	-	100.0	29.2	70.8	100.0	6.1	4.0	50.0	30.0	9.9
県東部市計	-	-	-	-	100.0	64.7	35.3	100.0	9.0	5.5	53.0	16.4	16.1
東東部郡計	-	-	-	-	100.0	43.4	56.6	100.0	4.2	5.5	39.7	35.2	15.5
県西部市計	-	-	-	-	100.0	30.7	69.3	100.0	7.5	5.5	45.5	34.0	7.4
県西部郡計	-	-	-	-	100.0	19.1	80.9	100.0	5.7	2.5	52.0	34.5	5.2
隠岐郡	-	-	-	-	100.0	16.4	83.6	100.0	11.5	5.4	65.5	5.4	12.2
1990年計	10468	3201	1997	4644	4779	2425	2354		286	168	887	770	243
男	5171	1318	976	2398	2410	1136	1274		184	109	413	440	128
女	5297	1883	1021	2246	2369	1289	1080		102	59	474	330	115
市計	-	-	-	-	3771	2043	1728		233	129	662	521	183
郡計	-	-	-	-	1008	382	626		53	39	225	249	60
県東部市計	-	-	-	-	2485	1654	831		127	70	325	183	126
東東部郡計	-	-	-	-	421	229	192		17	11	46	85	33
県西部市計	-	-	-	-	1286	389	897		106	59	337	338	57
県西部郡計	-	-	-	-	450	114	336		26	16	117	160	17
隠岐郡	-	-	-	-	137	39	9810			12	62	4	10
計	100.0	30.6	19.1	44.4	100.0	50.7	49.3	100.0	12.1	7.1	37.7	32.7	10.3
男	100.0	25.5	18.9	46.4	100.0	47.1	52.9	100.0	14.4	8.6	32.4	34.5	10.0
女	100.0	35.5	19.3	42.4	100.0	54.4	45.6	100.0	9.4	5.5	43.9	30.6	10.6
市計	-	-	-	-	100.0	54.2	45.8	100.0	13.5	7.5	38.3	30.2	10.6
郡計	-	-	-	-	100.0	37.9	62.1	100.0	8.5	6.2	35.9	39.8	9.6
県東部市計	-	-	-	-	100.0	66.6	33.4	100.0	15.3	8.4	39.1	22.0	15.2
東東部郡計	-	-	-	-	100.0	54.4	45.6	100.0	8.9	5.7	24.0	44.3	17.2
県西部市計	-	-	-	-	100.0	30.2	69.8	100.0	11.8	6.6	37.6	37.7	6.4
県西部郡計	-	-	-	-	100.0	25.3	74.7	100.0	7.7	4.8	34.8	47.6	5.1
隠岐郡	-	-	-	-	100.0	28.5	71.5	100.0	10.2	12.2	63.3	4.1	10.2

注1) 進学者, 教育訓練機関等入学者には, 就職進学者, 就職入学者を含み, 就職者にはこれらを除外した数値が示されている。そのため, 就職流出先の就職者合計の数値と一致していない。
 注2) 県東部市部に含まれる市は, 松江市, 出雲市, 平田市, 安来市, 郡部は, 八束郡, 能登郡, 仁多郡, 大原郡, 飯石郡, 蔵川郡とし, 県西部市部に含まれる市は, 大田市, 江津市, 浜田市, 益田市, 郡部は, 忍摩郡, 邑智郡, 那賀郡, 美濃郡, 鹿足郡とした。
 注3) 就職流出先について, ここでは東京圏=埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 名古屋圏=愛知, 三重, 静岡, 大阪圏=兵庫, 大阪, 京都, 広島圏=広島, 山口, 岡山とした。
 資料) 文部省『学校基本調査報告書-卒業後の状況調査-』, および島根県企画部統計課『学校基本調査速報-卒業後の状況調査-』各年版。

さて、就職者の動向をみると、1980年に5,416人であった就職者総数は1990年には、4,779人まで減少している。就職移動の県内移動、県外移動の割合をみると、1980年には47.7%であった県内就職率は1990年には50.7%に高まっている。これと反対に県外就職率は、52.3%から49.3%に低下している。しかし、市部では、この変化はわずかであり、郡部での変化による影響が大きい。

県外流出割合は、県東部と県西部を比較すると県西部においてきわめて大きい。県全体では、県外就職流出割合は、1990年で49.3%であるが、県西部の郡部では、74.7%、県西部の市部でも69.8%、離島の隠岐郡で71.5%ときわめて高い流出率を示している。県東部においても郡部では、54.4%と高い割合がみられる。

県外就職先の状況をみると、1980年時点では、大阪圏が全体の49.5%を占め、ついで広島圏が23.1%、東京圏が7.6%となっていた、ところが、1990年になるとこの割合が変わり、大阪圏が全体の37.7%と11.8%もその割合を低下させ、広島圏が28.4%、東京圏が12.1%とそれぞれ割合を上昇させていることが特徴的である。東京一極集中傾向の中で、大阪圏が吸引力を弱め、東京圏が吸引力を増していることが把握しうる。また、広島県に岡山県、山口県を加えた広島圏圏への移動は、1990年で32.7%と大阪圏への移動比率に接近している。東京圏への移動は、男女別でみるととくに女子の変化が著しく、東京圏への移動比率は、1980年の3.9%から9.4%と顕著な上昇を示している。大阪圏への移動比率の低下と広島県への移動比率の増大についてもやはり女子の動きが特徴的である。女子では、大阪圏への移動割合が、1980年の60.8%から43.9%へと大幅に低下する一方、広島圏への移動は1980年の21.4%から1990年の32.7%へと大きく増えている。女子に比べ変化は小さいが、男子でも、大阪圏への移動割合は37.8%から32.4%へ低下し、東京圏へは11.4%（1980年）から14.4%（1990年）へ上昇し、また、広島圏への移動は32.1%から34.5%と上昇している。傾向的には同様であるといえよう。

過疎地域においては、学校卒業者の人口流出に関して、地域圏域内に高等教育機関がなければ、大学、短大、専修学校等への進学による地域外への流出は

構造的に避けられないものである。これらの進学者等が卒業後地域内へ還流すれば人口流出にはならないが、地域の側で受け入れ条件がなければこれらの層は流出したままであり、結局地域人口の減少に大きな影響をもたらすことになる。他方、就職の場合は、地域に一定の定住条件が確保されれば、流出率が低下することになる。しかし、県内就職率が高い場合でも、それはその地域から県内の他の地域へ移動する場合も含んでおり、この割合が多ければ、必ずしも地域からの人口流出が減少するわけではない点の注意が必要である。

(3) 産業・職業別にみた労働力の吸引状況

地域の側での労働力の吸引状況に関して、まず職業別の労働力吸引力をみてみたい。ここでは、「国勢調査」の性別、年齢別の産業と職業クロス表をもとに、表4により死亡要因による減少を除去した階層（産業・職業）別のコーホート変動を捉えることにより、各階層への労働力の吸引やそこからの排出状況を近似的に観察する。⁽⁵⁾

まず、高等学校卒業者の労働力移動に関わるコーホート変動に関して、15歳～19歳（1980年）から20歳～24歳（1985年）へのコーホートの変化についてみてみることにする。「国勢調査報告」の1990年度調査分の産業・職業クロス表が未発表のため、1980年から1985年の変化をみると、このコーホートでは、島根県全体で、この5年間に19,977人の就業者の増加がみられる。男子では9,825人、女子では、10,152人となっている。また、若年および青壮年層全体でみると、15歳～44歳（1980年）から20歳～49歳（1985年）への変化は、男女計で34,570人の増加となっており、男子で18,545人、女子で16,025人である。

そこで、これを全国および同じ日本海側の地方圏にありながら学卒就職流出の少ない石川県と比較してみたいと思う。その際、比較する指標は、男女計の15歳～44歳（1980年）から20歳～49歳（1985年）にかけての全体の増加を10,000として、男女別、年齢別、階層別の増加の寄与率を計算し、これを比較することによって階層別の吸引力の差をみる。⁽⁶⁾

これによると、島根県では、男女計20歳～49歳（1985年）全体の増加10,000

表4-1 性別、産業・職業別コーホート変動表(全国、寄与率、1980~1985年)

(単位：対10,000人)

産業	職業	15~19歳(1980年) --> 20~24歳(1985年)							20~24歳(1980年) --> 25~29歳(1985年)							25~29歳(1980年) --> 30~34歳(1985年)							30~34歳(1980年) --> 35~39歳(1985年)							35~39歳(1980年) --> 40~44歳(1985年)						
		男子 総数	専門 技術 職	事務 従事	販売 従事	運輸 通信 作業	技能 生産 作業	サー ビス 職	女子 総数	専門 技術 職	事務 従事	販売 従事	運輸 通信 作業	技能 生産 作業	サー ビス 職	男子 総数	専門 技術 職	事務 従事	販売 従事	運輸 通信 作業	技能 生産 作業	サー ビス 職	女子 総数	専門 技術 職	事務 従事	販売 従事	運輸 通信 作業	技能 生産 作業	サー ビス 職							
総	数	3,903	530	524	646	234	1,480	252	3,750	868	1,905	342	23	321	241	1,572	642	322	483	72	57	-40	-1,184	-49	-891	-134	-24	-38	-92							
建設業		312	35	14	14	11	235	0	95	2	86	1	1	4	0	91	54	8	19	-3	9	0	-25	0	-25	0	-1	-1	0							
製造業		1,045	105	82	71	15	767	1	680	38	381	14	3	242	1	366	147	59	71	0	79	0	-256	1	-196	-5	-4	-51	-2							
運輸通信業		334	5	67	12	173	72	4	103	1	77	5	11	2	8	134	6	33	14	71	5	3	-46	0	-33	0	-11	1	-3							
卸売小売業		954	17	85	457	18	221	153	991	32	525	289	3	30	111	221	19	31	258	-5	-37	-56	-439	2	-261	-149	-4	11	-39							
金融保険業		100	3	57	40	0	0	0	328	3	305	19	1	0	0	106	7	29	69	0	0	0	-240	0	-257	19	-2	0	0							
サービス業		811	353	130	41	13	158	94	1,395	787	429	11	4	41	120	543	392	80	41	9	0	13	-197	-54	-94	0	-2	1	-48							
公務		203	7	73	0	1	4	0	75	5	62	0	1	0	0	66	12	71	0	1	1	0	-14	2	-12	0	0	0	0							
総	数	81	258	-45	13	-9	-179	-17	-3	-101	-239	0	-14	283	29	81	258	-45	13	-9	-179	-17	-3	-101	-239	0	-14	283	29							
建設業		0	50	-7	14	-10	-60	0	3	0	2	0	-1	2	0	0	50	-7	14	-10	-60	0	3	0	2	0	-1	2	0							
製造業		-7	68	-11	4	-6	-76	-1	118	-6	-62	-2	-2	188	0	-7	68	-11	4	-6	-76	-1	118	-6	-62	-2	-2	188	0							
運輸通信業		35	4	-1	8	18	0	3	-16	0	-13	0	-5	4	-2	35	4	-1	8	18	0	3	-16	0	-13	0	-5	4	-2							
卸売小売業		-88	6	-22	-38	-12	-6	-32	-9	-4	-36	-39	-2	57	12	-88	6	-22	-38	-12	-6	-32	-9	-4	-36	-39	-2	57	12							
金融保険業		-7	3	-19	6	0	0	0	-40	-1	-76	37	-1	0	0	-7	3	-19	6	0	0	0	-40	-1	-76	37	-1	0	0							
サービス業		139	119	-3	15	3	-22	13	-80	-90	-43	3	-2	30	19	139	119	-3	15	3	-22	13	-80	-90	-43	3	-2	30	19							
公務		3	4	16	0	0	-6	0	-8	-1	-5	0	-1	0	0	3	4	16	0	0	-6	0	-8	-1	-5	0	-1	0	0							
総	数	-55	180	-52	-24	-51	-173	-6	1,073	58	307	93	-3	490	111	-55	180	-52	-24	-51	-173	-6	1,073	58	307	93	-3	490	111							
建設業		-6	50	-10	19	-14	-68	0	30	0	26	0	0	2	0	-6	50	-10	19	-14	-68	0	30	0	26	0	0	2	0							
製造業		-43	62	-21	-3	-10	-87	-1	369	1	34	1	-1	329	1	-43	62	-21	-3	-10	-87	-1	369	1	34	1	-1	329	1							
運輸通信業		16	1	0	11	-8	5	2	17	0	8	1	-1	9	0	16	1	0	11	-8	5	2	17	0	8	1	-1	9	0							
卸売小売業		-107	3	-25	-70	-17	12	-21	325	3	141	37	-1	98	42	-107	3	-25	-70	-17	12	-21	325	3	141	37	-1	98	42							
金融保険業		0	0	-9	2	0	0	0	54	0	7	46	0	0	1	0	0	-9	2	0	0	0	54	0	7	46	0	0	1							
サービス業		88	62	2	13	0	-21	13	248	54	69	6	0	49	66	88	62	2	13	0	-21	13	248	54	69	6	0	49	66							
公務		-4	-3	10	0	-1	-6	0	19	0	18	0	0	1	0	-4	-3	10	0	-1	-6	0	19	0	18	0	0	1	0							
総	数	-85	125	-27	-19	-56	-120	2	806	57	275	39	-2	359	87	-85	125	-27	-19	-56	-120	2	806	57	275	39	-2	359	87							
建設業		-8	36	-6	16	-12	-48	0	7	0	11	0	0	-6	0	-8	36	-6	16	-12	-48	0	7	0	11	0	0	-6	0							
製造業		-45	53	-12	3	-9	-74	-1	286	1	37	0	0	243	1	-45	53	-12	3	-9	-74	-1	286	1	37	0	0	243	1							
運輸通信業		2	1	2	10	-20	4	1	16	0	7	1	-1	8	0	2	1	2	10	-20	4	1	16	0	7	1	-1	8	0							
卸売小売業		-86	3	-12	-61	-12	19	-7	239	3	134	2	0	73	23	-86	3	-12	-61	-12	19	-7	239	3	134	2	0	73	23							
金融保険業		3	0	-11	2	0	0	0	41	0	11	28	0	0	1	3	0	-11	2	0	0	0	41	0	11	28	0	0	1							
サービス業		55	29	6	9	0	-9	9	227	53	66	5	0	38	61	55	29	6	9	0	-9	9	227	53	66	5	0	38	61							
公務		1	-1	5	0	-1	-5	0	6	1	4	0	0	1	0	1	-1	5	0	-1	-5	0	6	1	4	0	0	1	0							

注) 寄与率は、男女計の15~44歳(1980年)の就業者が20~49歳(1985年)に移っていく場合の増加総数に対する各年齢階級別産業・職業別階層のコーホート変動数の割合を示す。全体を10,000人として、各階層の寄与率を表示。

資料) 「国勢調査報告」(総務庁)、「人口動態職業・産業別統計」(厚生省)

表4-2 性別、産業・職業別コーホート変動表(島根県、寄与率、1980~1985年)

(単位: 対10,000人)

職業 産業	男子	専門 技術 職	事務 従事	販売 従事	運輸 通信 作業	技能 生産 作業	サー ビス 職	女子	専門 技術 職	事務 従事	販売 従事	運輸 通信 作業	技能 生産 作業	サー ビス 職
	総数							総数						
	15~19歳(1980年) -- > 20~24歳(1985年)													
総数	2,842	372	455	419	218	1,098	115	2,937	690	1,393	251	18	335	227
建設業	291	44	18	11	27	187	0	106	0	104	1	0	1	1
製造業	619	21	39	28	12	517	1	439	4	166	1	1	265	1
運輸通信業	251	4	50	5	147	42	2	42	0	32	1	8	1	-1
卸売小売業	623	7	37	317	15	176	69	797	18	401	229	2	30	117
金融保険業	69	4	36	28	0	0	0	216	2	204	8	1	1	0
サービス業	589	257	117	30	10	114	42	1,151	657	333	11	3	35	110
公務	249	26	133	0	3	8	0	144	10	128	0	3	2	0
	20~24歳(1980年) -- > 25~29歳(1985年)													
総数	1,618	536	320	307	127	227	35	-232	125	-454	-90	-9	166	-35
建設業	144	58	10	14	7	40	0	-3	0	-2	0	1	-1	-1
製造業	301	28	35	24	17	187	0	92	0	-51	-6	-2	151	-1
運輸通信業	149	1	37	6	91	12	2	-5	1	-2	0	-3	1	-1
卸売小売業	194	8	7	193	0	-20	-2	-308	3	-200	-109	-1	12	-13
金融保険業	79	7	30	41	0	0	0	-103	-1	-124	24	-1	0	-1
サービス業	537	383	88	28	7	-1	35	64	114	-35	0	-1	2	-18
公務	165	33	107	0	3	2	0	-27	9	-35	0	-1	-1	-1
	25~29歳(1980年) -- > 30~34歳(1985年)													
総数	532	176	64	87	9	101	13	439	-36	-65	-4	-4	473	48
建設業	109	63	-9	19	-8	24	0	20	0	13	-1	0	4	1
製造業	125	15	11	6	-6	81	-1	390	0	-5	-4	4	396	0
運輸通信業	75	-1	21	11	23	19	2	9	0	13	1	-5	0	0
卸売小売業	14	5	-1	29	-13	-12	-6	-2	-3	-7	-53	1	45	16
金融保険業	-4	2	-10	3	1	0	0	4	0	-42	45	1	0	0
サービス業	163	75	18	19	8	11	17	16	-32	-12	7	-1	24	29
公務	31	11	35	0	1	-9	0	-26	-1	-25	0	-1	0	0
	30~34歳(1980年) -- > 35~39歳(1985年)													
総数	308	139	13	0	-57	84	18	1,027	61	257	37	-12	644	105
建設業	101	55	-13	28	-25	28	-1	47	-1	33	0	0	11	1
製造業	51	8	-1	-7	-4	39	-1	547	3	21	-1	1	519	0
運輸通信業	57	1	13	15	2	20	0	15	0	11	3	-9	8	2
卸売小売業	-18	4	-4	-57	-12	27	5	227	2	129	-5	-1	61	39
金融保険業	6	2	-9	5	1	0	0	37	0	2	35	0	0	1
サービス業	105	62	13	14	-6	-24	12	221	56	56	6	-2	39	61
公務	-4	1	8	0	0	-9	0	8	1	5	0	0	1	1
	35~39歳(1980年) -- > 40~44歳(1985年)													
総数	93	66	27	-22	-52	17	16	441	36	135	-17	-10	367	46
建設業	72	31	-1	13	-18	32	0	27	0	17	1	0	6	0
製造業	17	13	4	0	7	-10	-1	285	-1	4	-2	1	278	1
運輸通信業	14	-2	13	6	-22	11	1	10	0	11	3	-9	3	1
卸売小売業	-72	0	-1	-49	-16	4	4	101	2	77	-43	0	52	5
金融保険業	10	-1	-6	3	0	0	0	15	-1	-4	19	0	0	1
サービス業	57	22	-5	8	4	-11	13	134	36	29	5	-2	24	37
公務	14	-3	17	0	-1	-8	-1	-2	-1	1	0	-2	0	-1

表4-3 性別, 産業・職業別コーホート変動表(石川県, 寄与率, 1980~1985年)

(単位: 対10,000人)

産業	職業	男子							女子						
		総数	専門技術職	事務従事	販売従事	運輸通信作業	技能生産作業	サービス職	総数	専門技術職	事務従事	販売従事	運輸通信作業	技能生産作業	サービス職
		15~19歳(1980年) -- > 20~24歳(1985年)													
総数	建設業	3,442	411	405	619	209	1,392	202	3,712	864	1,810	341	16	403	263
	製造業	324	29	7	13	12	258	0	110	3	103	0	0	4	0
	運輸通信業	842	63	43	47	12	673	1	627	20	287	13	0	304	1
	卸売小売業	279	6	43	10	164	53	3	85	0	63	5	9	4	3
	金融保険業	906	17	58	448	12	265	103	1,015	27	539	294	1	43	110
	サービス業	118	1	52	64	0	1	0	309	1	292	16	0	1	0
公務		673	281	118	34	7	120	95	1,462	809	438	11	5	47	148
		215	9	70	0	2	5	0	66	5	60	0	0	0	0
		20~24歳(1980年) -- > 25~29歳(1985年)													
総数	建設業	1,448	492	277	456	82	146	-2	-651	-60	-692	-57	-15	181	-30
	製造業	108	35	8	15	0	48	0	-2	1	-5	0	0	2	0
	運輸通信業	330	86	39	53	5	139	0	76	1	-66	2	-1	139	0
	卸売小売業	116	7	27	13	67	-2	2	-19	1	-12	-1	-8	0	0
	金融保険業	254	17	19	277	-1	-44	-26	-354	-3	-259	-92	-2	25	-24
	サービス業	91	3	25	61	1	0	0	-219	0	-250	30	0	0	0
公務		485	327	78	35	8	4	23	-140	-60	-89	4	-3	13	-7
		54	11	85	0	3	4	0	-1	2	-4	0	0	1	0
		25~29歳(1980年) -- > 30~34歳(1985年)													
総数	建設業	248	166	-4	52	-3	-16	6	491	-61	-47	48	-5	465	83
	製造業	27	36	-11	15	-7	-22	0	30	1	23	0	0	7	-2
	運輸通信業	72	30	-1	14	-3	18	-1	317	-3	-23	-1	0	343	-1
	卸売小売業	49	4	7	7	12	13	3	4	0	-5	1	-1	8	0
	金融保険業	-22	1	-16	3	-10	-10	-14	106	0	17	6	-2	69	13
	サービス業	-14	2	-17	-3	1	0	0	-20	0	-55	34	0	0	1
公務		133	95	5	15	3	-15	18	44	-58	-14	6	-1	35	72
		4	-6	31	0	0	4	-1	7	-1	8	0	-1	1	1
		30~34歳(1980年) -- > 35~39歳(1985年)													
総数	建設業	88	100	1	8	-47	-95	23	992	38	277	75	-10	470	174
	製造業	34	45	-6	24	-12	-41	1	30	0	29	0	0	1	0
	運輸通信業	-2	25	-14	5	-6	-38	0	342	1	27	3	-2	308	-1
	卸売小売業	30	3	11	12	-6	0	3	19	0	16	1	-5	6	0
	金融保険業	-78	3	-32	-55	-18	17	-7	311	2	129	39	0	107	29
	サービス業	5	0	-6	-1	0	1	0	27	-1	6	19	0	1	0
公務		97	34	26	17	-4	-27	26	302	36	62	13	-2	40	145
		0	-16	23	0	0	0	0	6	0	5	0	0	0	1
		35~39歳(1980年) -- > 40~44歳(1985年)													
総数	建設業	-10	60	-1	12	-46	-77	2	411	29	142	33	-7	163	108
	製造業	4	21	2	15	-9	-43	0	10	1	12	0	-1	-1	-2
	運輸通信業	4	18	-13	1	-2	-14	2	114	1	5	4	0	98	0
	卸売小売業	10	5	9	9	-18	-3	2	6	0	1	2	-4	4	1
	金融保険業	-60	1	-4	-22	-11	6	-15	122	1	77	-9	0	48	2
	サービス業	-1	2	-14	-1	0	-1	0	25	0	-1	26	0	0	-1
公務		50	11	6	12	-3	-16	15	212	29	51	10	-2	13	107
		-2	-2	9	0	-2	-1	0	-7	-2	-6	0	0	1	1

に対して、男子の15歳～19歳（1980年）から20歳～24歳（1985年）への就業者増加割合は2,842である。全国では3,903，石川県では3,442であり、島根県では男子のこの年齢層の労働力吸引がきわめて少ないことが明確である。職業別でみると、技能、生産・作業従事者全体は、全国で1,480，石川県で1,392であるのに対して、島根県では1,098と少なくなっている。製造業の技能、生産・作業従事分野に限ってみると、全国767，石川県673に対して島根県517と全国の67%程度にとどまる。また、その他の職業を全国および石川県と比較すると、男子の場合、サービス業の専門・技術職で257（全353，石281），製造業の専門・技術職で21（全105，石63），サービス業の事務従事者117（全130，石118），卸小売業の販売従事者で317（全457，石448），運輸通信作業員218（全234，石209），サービス職で115（全252，石202）となっている。全国的に吸引力の大きな専門・技術職や販売、サービス職で、全国や石川県と比較し、かなり低い吸引力となっていることがわかる。一方、事務職分野の中で公務の事務職における吸引力が高く133となっているが、これは全国では73，石川県でも70とかなりの差がある。一方、民間の事務職の吸引力は小さく、製造業の事務職では、全国82，石川県47に対して島根県では39である。

女子の場合をみると、この年齢層全体の労働力の吸引は全国3,750，石川県3,712に対して、島根県では2,917とかなり低い水準となっている。全国的に吸引力の大きな職業は、事務従事者、専門・技術職従事者である。産業別に主なものをみると、島根県（括弧内の数字は全国および石川県）では、上位は、サービス業の専門・技術職657（全787，石809），卸小売業の事務従事者401（全525，石539），サービス業の事務従事者333（全429，石438），製造業の事務従事者166（全381，石287），金融保険業の事務従事者204（全305，石292），などとなっている。全体的に吸引力が小さい中で、とくに全国的にみれば吸引力の高い専門・技術職や事務従事者でかなり低い水準となっていることが分かる。一方、事務分野で吸引力の大きな部分は公務であり、全国62，石川県60に対して、島根県128となっている。

つぎに、Uターン移動に関わる20歳～24歳（1980年）から25歳～29歳（1985

年)にかけての労働力の吸引, すなわち大学卒業後の労働力吸引に関わる部分をみてみよう。

島根県では, このコーホートの男女計の変化は, 4,791人の増加, 男子で5,593人, 女子で802人の減少となっている。女子の減少は, コーホートの増加と結婚退職による減少が相殺された結果であると考えられる。

さて, 15歳~44歳(1980年)から20歳~49歳(1985年)へのコーホートの変動総数を10,000とした場合の男子の25歳~29歳(1985年)の年齢層における労働力吸引力は, 全国では, 1,572であるが, 島根県では1,618, 石川県では, 1,448である。これは, 全国と同レベルであるが, その内容をみると, 大きな差がある。全国および石川県と島根県を比較すると, 島根県(括弧内の数値は全国および石川県)では, 1位がサービス業の専門・技術職で383(全392, 石327), 第2位が卸小売業の販売従事者で193(全258, 石277)であるが, 3位は製造業の技能, 生産・作業従事者で187(全79, 石139), 4位は公務の事務従事者で107(全71, 石85)となり, 5位はサービス業の事務従事者で88(全80, 石78)である。製造業の専門・技術職は全国147, 石川県の場合86であるが, 島根県ではその3分の1の28(実数では50人)にすぎない。高学歴の若い労働力が吸引される職種が乏しく, 単純労働に偏り, さらに民間の弱さを公務の事務分野で補っている状況がわかる。サービス業での吸引力があったとしても, 製造業や卸小売業の基盤の弱い状況のもとでの対事業サービス業は, その経営基盤も弱いと考えざるをえない。そのことは, 賃金水準にも影響することになる。

一方, 島根県では, このような若い労働力の乏しい吸引状況とは反対に, 女子の30歳~34歳(1980年)から35歳~39歳(1985年)にかけての製造業の技能, 生産・作業従事者の吸引力は大きいことが特徴的である。このコーホートの変化では, 島根県519に対して, 全国329, 石川県308である。また, 40歳~44歳(1985年)では, 島根県278に対して, 全国243, 石川県98である。さらに, 45歳~49歳に関しては, 石川県では-80, つまり労働力の排出を示しているのに, 島根県では68である。このように, 単純労働分野においても女子の中高年労働力の増加がきわめて多いという特徴を示している。

したがって、公務分野を除けば、島根県においては、技能、生産・作業従事者などの職業においても、同じ日本海側に位置する石川県と比較しても、量的には吸引力が小さく、質的にはかなり職種が限定されていることが明確に把握しうる。これらのことから、高等学校卒業者の県内での労働力吸引力が弱いこと、職業分野が限定され高学歴者を吸引する職業分野がきわめて弱いことが特徴として指摘しうる。とくに、高学歴の女子の資格や能力を生かした職場が決定的に欠けているといわざるをえない。石川県は、長年の取組みにより、地域産業の基盤が強化され、専門職をはじめ、多様な職種が開拓されている地方圏の中では例外的な地域である。地域の産業基盤が弱く、職種構造も単純労働分野に偏っている島根県とは対象的である。

4、人口移動に関する実態調査と事例研究

(1) 学卒就職流出の経済的規定要因

過疎地域における人口流出の統計的研究により、問題の状況は把握しえたが、人口の流出をもたらす社会的要因や流出構造、流出後のUターンの阻害要因等の問題については、統計的には接近することが困難である。そこで、このような点の検討のためには、統計資料の他に、実態調査や事例調査が必要となる。この視点から、過疎地域の人口問題に関心をもつ島根大学農学部渡部晴基氏、同大森賢一氏と藤岡の3者によって人口移動に関わる実態調査を実施することになった。⁽⁷⁾

本調査は、上記の3者によって組織された研究会を中心に行政各機関の協力をえて実施されたものである。調査目的は、農山村居住者の人口変動のメカニズムを把握し、その背景にある諸要因を明らかにすることであった。

過疎化・高齢化の進行している地方圏における人口・労働力流出のもっとも大きな部分は、高等学校卒業者の進学および就職による流出である。そのうち、進学移動は、地域圏域内に希望する大学、短大等がなければ不可避免的な流出である。これに対して、就職による流出は、通勤範囲も含めた圏域内での求められる職場の充実によって防止しうると一般に考えられうる。

表5

- Uターン(帰郷)や定住がむずかしい理由は何だと思いますか？
 もっとも強い理由と思われるものから上位5つ以内で選んで下さい。
1. 希望する職種が少ない, または無い。
 2. 給与水準が低い。
 3. 労働時間が長い。
 4. 休日や休暇が少ない。
 5. 住宅がない。
 6. 配偶者(夫または妻)の仕事の関係。
 7. 配偶者(夫または妻)が帰郷, 定住を希望しない。
 8. 親との同居がむずかしい。
 9. 同世代の人間がいない, 少ない。
 10. 求める地域情報や就職情報が得られない。
 11. 医療や教育等生活への不安がある。
 12. 余暇施設, レジャー施設, 文化施設がない, 少ない。
 13. 干渉が多く, プライバシーがない。
 14. 地域の慣習や行事への参加が多く, 自由な時間がもてない。
 15. 交通事情が悪い。
 16. その他()

	Aタイプ(域内)		Aタイプ(域外)		Bタイプ(域内)		Bタイプ(域外)		Cタイプ(域内)		Cタイプ(域外)	
1	449	64.9	190	70.9	740	61.5	264	66.3	1044	63.3	219	64.4
2	340	49.1	133	49.6	740	61.5	211	53.0	929	56.3	185	54.4
3	65	9.4	27	10.1	140	11.6	28	7.0	180	10.9	37	10.9
4	96	13.9	48	17.9	253	21.0	50	12.6	309	18.7	52	15.3
5	41	5.9	15	5.6	71	5.9	20	5.0	120	7.3	34	10.0
6	61	8.8	25	9.3	98	8.1	46	11.6	99	6.0	32	9.4
7	48	6.9	20	7.5	75	6.2	25	6.3	78	4.7	22	6.5
8	83	12.0	12	4.5	174	14.5	20	5.0	207	12.6	22	6.5
9	101	14.6	46	17.2	136	11.3	58	14.6	244	14.8	59	17.4
10	47	6.8	24	9.0	89	7.4	63	15.8	197	11.9	30	8.8
11	208	30.1	89	33.2	221	18.4	62	15.6	202	12.2	64	18.8
12	176	25.4	68	25.4	341	28.3	134	33.7	462	28.0	87	25.6
13	164	23.7	45	16.8	311	25.8	87	21.9	315	19.1	69	20.3
14	70	10.1	28	10.4	262	21.8	52	13.1	257	15.6	40	11.8
15	119	17.2	53	19.8	184	15.3	83	20.9	398	24.1	106	31.2
16	12	1.7	6	2.2	6	.5	6	1.5	18	1.1	10	2.9
計	692	100.0	268	100.0	1204	100.0	398	100.0	1649	100.0	340	100.0

	MXタイプ(域内)		MYタイプ(域内)		MZタイプ(域内)		FXタイプ(域内)		FYタイプ(域内)		FZタイプ(域内)	
1	108	59.7	172	72.0	51	73.9	57	66.3	113	72.9	58	76.3
2	104	57.5	163	68.2	49	71.0	47	54.7	110	71.0	54	71.1
3	25	13.8	35	14.6	11	15.9	7	8.1	24	15.5	5	6.6
4	33	18.2	68	28.5	13	18.8	16	18.6	37	23.9	13	17.1
5	11	6.1	9	3.8	8	11.6	3	3.5	9	5.8	3	3.9
6	8	4.4	24	10.0	2	2.9	12	14.0	19	12.3	7	9.2
7	7	3.9	12	5.0	6	8.7	3	3.5	15	9.7	4	5.3
8	20	11.0	29	12.1	12	17.4	12	14.0	33	21.3	14	18.4
9	27	14.9	31	13.0	8	11.6	16	18.6	19	12.3	12	15.8
10	16	8.8	19	7.9	9	13.0	15	17.4	7	4.5	10	13.2
11	27	14.9	50	20.9	9	13.0	10	11.6	31	20.0	20	26.3
12	52	28.7	69	28.9	23	33.3	31	36.0	39	25.2	23	30.3
13	30	16.6	58	24.3	18	26.1	23	26.7	45	29.0	36	47.4
14	36	19.9	47	19.7	21	30.4	9	10.5	29	18.7	22	28.9
15	35	19.3	37	15.5	8	11.6	17	19.8	20	12.9	13	17.1
16	1	.6	2	.8	0	.0	0	.0	2	1.3	1	1.3
計	181	100.0	239	100.0	69	100.0	86	100.0	155	100.0	76	100.0

(注) 及び(資料)は後掲表7に同じ。

まず、定住が難しい理由について、表5の回答の中では、「希望する職種が少ない、または無い」が圧倒的に多く、ここで対象とする高等学校卒業生で一度広島や京阪神、東京など地域外で就職し、その後Uターンしてきた層の男子（域内MYタイプ）では72.0%、同女子（域内FYタイプ）では72.9%と非常に高い割合を示す。また、域外へ流出したままそこで就業の場がある域外居住者でもこれとほぼ同様の数値が示されている。就職流出者にとって、定住条件として職種の要因がきわめて大きいことが示されている。

次に、大きな要因が、所得の問題である。高等学校卒業生で流出・Uターン者の男子（域内MYタイプ）では、「給与水準が低い」が68.2%と職種の問題とともにきわめて高い割合を示す。同女子の（域内FYタイプ）でも71.0%と高率である。これについても、地域内での継続居住者（域内MXタイプ）（域内FXタイプ）の57.5%、54.7%を大きく上回る。これらの調査結果から、定住条件として職種の問題と所得の問題がとくに重要であると認識されている点においては、継続居住者も流出・Uターン者も同様の傾向を示しているが、流出経験者の場合にはこの点がより強く問題点として認識されていることが明らかになった。これに対して、一般に言われている「余暇施設、レジャー施設、文化施設がない、少ない」という問題や「干渉が多く、プライバシーがない」という問題については、比率は他に比べて高いものの、職種や所得と比べると明確な差がある。ただし、干渉、プライバシー問題は、女子高学歴者において高率である。

したがって、まず、高等学校卒業生の流出について、その基本的要因としてあげられるものは、希望する職種の問題と賃金水準の問題であることになる。職種の問題に関しては、上述の統計的研究ですでに明らかにされているので、つぎに所得の問題について検討してみたい。

(2) 高等学校卒業生の初任給の比較

賃金の問題について、労働省職業安定局、労働市場センター業務室の「新規学卒者初任給情報」（平成4年3月卒業生）により、地域間の比較をしてみよ

表6 初任給（高等学校卒業）水準の地域比較（1992年3月卒業者）
（単位：実数・千円；指数・島根=100）

	男子 総数	専門的 ・技術 的職業	事務 的 職業	販売 の 職業	サービ スの職 業	技能工 探掘・ 製造等	女子 総数	専門的 ・技術 的職業	事務 的 職業	販売 の 職業	サービ スの職 業	技能工 探掘・ 製造等
島根県	140	137	132	138	128	143	127	116	124	127	128	132
石川県	148	146	144	153	142	148	136	128	135	143	133	136
広島県	151	149	145	162	152	149	137	117	138	148	136	135
大阪府	154	153	155	157	152	155	147	141	146	151	150	144
東京都	158	156	156	159	157	159	152	149	151	154	154	150
全国	151	150	148	154	149	151	141	130	141	147	141	140
島根県	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
石川県	106	107	109	111	111	103	107	110	109	113	104	103
広島県	108	109	110	117	119	104	108	101	111	117	106	102
大阪府	110	112	117	114	119	108	116	122	118	119	117	109
東京都	113	114	118	115	123	111	120	128	122	121	120	114
全国	108	109	112	112	116	106	111	112	114	116	110	106

（資料）労働省職業安定局労働市場センター業務室「新規学卒者初任給情報」（平成4年3月卒業者）

う。

これによると、表6に示されるように、高等学校卒業者の男子の初任給は、全国計で15.1万円であるのに対して、島根県では14万円となっている。島根県を100とする指数でみると、広島県では108、大阪府では110、東京では113、石川県では106と格差がある。島根県の水準は、全国の都道府県の中で最下位クラスに位置する。職種別でみると、専門・技術職で島根県100に対して、広島県では109、大阪府では112、東京では114、石川県では107であるが、「事務的職業」では島根県100に対して、広島県では110、大阪府では117、東京では118、石川県では109と差が大きい。サービス職では、島根県100に対して、広島県では119、大阪府では119、東京では123、石川県では111と格差が広がる。

女子の初任給は、全国計で14.1万円であるのに対して、島根県では12.7万円となっている。島根県を100とする指数でみると、広島県では108、大阪府では116、東京では120、石川県では107と格差がある。職種別でみると、「事務的職業」では島根県100に対して、広島県では111、大阪府では118、東京では122、石川県では109、販売従事者では島根県100に対して、広島県では117、大阪府では119、東京では121、石川県では113と一層格差がみられる。

しかし、格差があるとはいえ、初任給に関しては、地域の企業の側も労働力

不足を背景にかなり全国水準に近づけており、大量の流出を説明する要因として必ずしも十分な説得性をもっているとはいえない。

(3)学卒流出を規定する非経済的要因

学校卒業者の流出には、職業選択の幅や賃金だけの問題ではなく、より根本的な問題としては、本人の意識や親の意識、地域社会の意識がその背景にあることが経験的に指摘されている。そこで、つぎにこの要因についてみてみよう。

表7

いつ頃からこの地域に住みつづげたいと考えるようになりましたか？

1. 小さい頃からずっとここで生活したいと思っていた。
2. 中、高校生の頃から定住したいと考えていた。
3. 20歳代から30歳代の頃に住みたいと考えるようになった。
4. いつ頃からかははっきりわからない。
5. 住みたい、住みつづげたいと考えたことはない。
6. その他

	Aタイプ(域内)		Aタイプ(域外)		Bタイプ(域内)		Bタイプ(域外)		Cタイプ(域内)		Cタイプ(域外)	
1	89	12.9	19	7.1	150	12.5	37	9.3	202	12.2	38	11.2
2	24	3.5	10	3.7	76	6.3	22	5.5	60	3.6	14	4.1
3	143	20.7	37	13.8	306	25.4	35	8.8	270	16.4	45	13.2
4	109	15.8	41	15.3	248	20.6	59	14.8	335	20.3	70	20.6
5	139	20.1	35	13.1	198	16.4	63	15.8	364	22.1	69	20.3
6	75	10.8	36	13.4	120	10.0	53	13.3	173	10.5	32	9.4
?	113	16.3	90	33.6	106	8.8	129	32.4	245	14.9	72	21.2
計	692	100.0	268	100.0	1204	100.0	398	100.0	1649	100.0	340	100.0

	MXタイプ(域内)		MYタイプ(域内)		MZタイプ(域内)		FXタイプ(域内)		FYタイプ(域内)		FZタイプ(域内)	
1	42	23.2	27	11.3	8	11.6	16	18.6	10	6.5	2	2.6
2	20	11.0	8	3.3	3	4.3	9	10.5	4	2.6	2	2.6
3	21	11.6	74	31.0	30	43.5	7	8.1	50	32.3	26	34.2
4	46	25.4	54	22.6	15	21.7	28	32.6	35	22.6	14	18.4
5	35	19.3	42	17.6	3	4.3	19	22.1	34	21.9	18	23.7
6	5	2.8	17	7.1	6	8.7	0	.0	14	9.0	10	13.2
?	12	6.6	17	7.1	4	5.8	7	8.1	8	5.2	4	5.3
計	181	100.0	239	100.0	69	100.0	86	100.0	155	100.0	76	100.0

(注) Aタイプ：山間部にあつて、人口の定住度がきわめて低い地域

Bタイプ：中山間地にあつて、人口定住度は普通、内発的取組がみられる地域

Cタイプ：市部に近く、通勤可能な地域で、定住度も高い地域なお、ここで域内とは、地域内に居住しているもの、域外とは、地域外居住し、盆の一時帰省者

MXタイプ(域内)：男子の地域内での継続居住者

MYタイプ(域内)：男子で高等学校卒業後、就職流出し、遠隔地(京阪神、広島、東京など)で一定期間居住した後、Uターンした者

MZタイプ(域内)：男子で短大、大学卒業後、遠隔地(京阪神、広島、東京など)で一定期間就業した後、Uターンした者

FXタイプ(域内)：女子の地域内での継続居住者

FYタイプ(域内)：女子で高等学校卒業後、就職流出し、遠隔地(京阪神、広島、東京など)で一定期間居住した後、Uターンした者

FZタイプ(域内)：女子で短大、大学卒業後、遠隔地(京阪神、広島、東京など)で一定期間就業した後、Uターンした者

なお、MXタイプ～FZタイプに関しては、調査小票を再集計したものである。

(資料) 島根県農林水産部『若者定住に関する調査報告書』1992年6月。

まず、本人の意識についてみる。地域への魅力や定住を意識するようになった時期について、表7に示されている。ここで、地域内居住者を継続居住者、高卒Uターン者、大卒Uターン者に分けて比較してみると、意識の差が明確になる。男女とも継続居住者では、1の「小さいころからずっと」と4の「いつ頃からかはっきりわからない」の両者が多いが、高卒Uターン者では、3の「20歳代から30歳代の頃に住みたいと考えるようになった」が男子31.0%、女子32.3%、大卒Uターン者では同じく3が男子43.5%、女子34.2%ともっとも高い割合を示している。女性の場合、4の「いつ頃からかはっきりわからない」が多く、男子に比べ積極的な定住希望者が少ないことがわかる。これらのことから、高等学校卒業時に流出した層は、その時点で地域に住みたいとは考えていなかったことがはっきりする。これらの層に地域への定住希望が生じてくるのは、大都市圏などで一定期間生活を経験した後、地域の生活に対する再認識が行なわれる20～30歳代の頃であるといえよう。したがって、本来根本的な意識の上で定住希望をもたないものに対して、流出の歯止めをかけようとしても流出は容易に止まらない構造をもっているといわざるをえない。

つぎに、親の意識についてみてみよう。表8の「自分たちの子供には、将来

表8

- 自分たちの子供には、将来ここで定住してほしいと思いますか。
1. 将来はここに住んで欲しいと思っている。
 2. 現状や将来の生活不安を考えると子供にはすすめられない。
 3. 子供の自由らせてやりたい。
 4. その他 ()

	Aタイプ(域内)		Bタイプ(域内)		Cタイプ(域内)	
1	126	18.2	265	22.0	312	18.9
2	86	12.4	94	7.8	107	6.5
3	291	42.1	556	46.2	809	49.1
4	29	4.2	14	1.2	18	1.1
?	160	23.1	275	22.8	403	24.4
計	692	100.0	1204	100.0	1649	100.0

	MXタイプ(域内)		MYタイプ(域内)		MZタイプ(域内)		FXタイプ(域内)		FYタイプ(域内)		FZタイプ(域内)	
1	47	26.0	53	22.2	14	20.3	18	20.9	29	18.7	8	10.5
2	11	6.1	27	11.3	7	10.1	3	3.5	15	9.7	6	7.9
3	79	43.6	104	43.5	37	53.6	50	58.1	86	55.5	52	68.4
4	2	1.1	1	0.4	1	1.4	1	1.2	1	0.6	2	2.6
?	42	23.2	52	21.8	9	13.0	14	16.3	24	15.5	8	10.5
計	181	100.0	239	100.0	69	100.0	86	100.0	155	100.0	76	100.0

ここで定住してほしいと思いますか。」という質問に対して、1「将来はここに住んで欲しいと思っている」人の割合は、きわめて少なくなっている。他方、2「現状や将来の生活不安を考えると子供にはすすめられない」、さらに3「子供の自由にさせてやりたい」という実質的な後継者定住のあきらめが高い値で示されている。とくに、子弟の意識や意志決定に影響の大きな女性の場合、この割合が高く、高卒Uターン者では2と3の両者を合わせた割合は、65.2%、大卒Uターン者では76.3%と圧倒的な高さが示されている。このことは、現在地域に居住している住民自身に生活への不安や困難、不満がある以上、子供たちの世代には残ってもらうわけにはいかないという切実な声が反映されているといえよう。

町村内の居住者の今後の定住意識について調べた結果、「住みつづけたとは思わない。転出したいと思っている」の回答が、それぞれの地域で10%前後みられる。さらに、「今は住みつづけたいと思っているが、将来は転出するかもしれない」が20%前後で、この両者を合わせると30%前後になる。この場合も、とくに女性において高い傾向があり、半数に近い4割程度もの層が将来の転出可能性を表明している。

その背景にある要因として、以下の問題が考えられる。前出表5の「定住がむずかしい理由」については、いずれの地域も「希望する職種が少ない、または無い」と「給与水準が低い」の経済的理由によるものが圧倒的に多く、前者が60%強、後者が50%前後の数値を示している。表9の「仕事や経済的な面で困っていることや問題点」については、男性の場合、「仕事の種類が少なく、転職もむずかしい」、「所得水準が低い」、「収入に比べ、高校や大学の子供の教育費負担が大、生活が困難、将来が不安」の3者が上位を占め、さらに、これに加え、「通勤が負担、とくに冬場の通勤」も上位を占めている。女性の地域外居住経験者の場合、これに加えて、「資格や能力をもった若い女性の働き場所がない」問題や11の「つきあいや冠婚葬祭などで出費が多い」が上位を占めている。

さらに、経済的要因以外の表10の「地域で生活する上での生活習慣や慣習、

表 9

地域で生活しつづけていく上で、仕事や経済的な面で困っているとか問題だと思ふことは何でしょうか？とくに問題があるもの3つまで。

1. 仕事の種類が少なく、転職もむずかしい。
2. 女性とくに子供をもつ女性)の希望する仕事がない。
3. 資格や能力をもった若い女性の働き場所がなく帰郷する女性が少ない
4. 所得水準が低い
5. 労働時間が長く、休日・休暇も少なく自由時間が少ない。
6. 通勤が負担、とくに冬場の通勤。
7. 核家族や単身生活希望者等のための公的住宅などが不足。
8. 収入に比べ、高校や大学の子供の教育費負担が大、生活が困難、将来が不安。
9. 物価が高い。
10. 地元でとれた農水産物や加工品などが、安く手軽に手に入らない
11. つきあいや冠婚葬祭などで出費が多い。

	Aタイプ(域内)		Bタイプ(域内)		Cタイプ(域内)	
1	360	52.0	550	45.7	863	52.3
2	69	10.0	138	11.5	233	14.1
3	138	19.9	238	19.8	266	16.1
4	166	24.0	408	33.9	424	25.7
5	59	8.5	156	13.0	190	11.5
6	115	16.6	228	18.9	527	32.0
7	26	3.8	58	4.8	43	2.6
8	157	22.7	293	24.3	425	25.8
9	53	7.7	128	10.6	185	11.2
10	34	4.9	49	4.1	60	3.6
11	123	17.8	261	21.7	240	14.6
計	692	100.0	1204	100.0	1649	100.0

	MXタイプ(域内)		MYタイプ(域内)		MZタイプ(域内)		FXタイプ(域内)		FYタイプ(域内)		FZタイプ(域内)	
1	94	51.9	132	55.2	35	50.7	57	66.3	76	49.0	44	57.9
2	16	8.8	24	10.0	7	10.1	22	25.6	23	14.8	13	17.1
3	30	16.6	44	18.4	13	18.8	19	22.1	33	21.3	24	31.6
4	62	34.3	99	41.4	27	39.1	22	25.6	46	29.7	28	36.8
5	30	16.6	31	13.0	12	17.4	11	12.8	25	16.1	5	6.6
6	37	20.4	45	18.8	7	10.1	23	26.7	38	24.5	17	22.4
7	11	6.1	6	2.5	5	7.2	3	3.5	6	3.9	2	2.6
8	45	24.9	59	24.7	14	20.3	21	24.4	40	25.8	20	26.3
9	9	5.0	17	7.1	8	11.6	6	7.0	23	14.8	8	10.5
10	7	3.9	7	2.9	3	4.3	7	8.1	3	1.9	3	3.9
11	36	19.9	38	15.9	20	29.0	11	12.8	37	23.9	16	21.1
計	181	100.0	239	100.0	69	100.0	86	100.0	155	100.0	76	100.0

住民意識などの問題点については、「干渉が多く、プライバシーがない。自由な生き方を認めあう風潮がなく困る」が30%~50%ともっとも高い値を示す。これも女性の場合、50%前後のきわめて高い割合を示している。その他については、「買い物が不便」「医療、教育等への不安」「手軽に安く利用できる余暇・レジャー施設、スポーツ施設、文化施設等が無い」などが高い割合となっている。

このようにみても、学校卒業者の人口流出に関わる本人や親の意識の背

表10

地域で定住していく上で、生活習慣や慣習、住民意識などで問題だと思う点ほどのような点ですか？とくに問題のあるもの5つまで。

1. 買い物が不便
2. 道路事情が悪い
3. 公共的な交通機関が不足（どのような時に困りますか？）
4. 住民同士が気軽に集まる機会や場所がない。
5. 子供連で同世代が交流する場や機会がないまたは少なく、ストレスがたまる。
6. 町村外の人との交流の場や機会がない、または少なく、刺激がない。
7. 子供を遊ばせる公園がない、または遠い。
8. 子供を預ける保育所が必要だが、費用の負担が大きい。
9. Uターン定住促進のための行政の取組不足、住民の切実な声が反映されていない。
10. 結婚相手が見つからない。
11. 同世代の人間が少なく、さみしい、息苦しい。
12. 医療や教育等生活への不安がある。
13. 手軽に安く利用できる余暇・レジャー施設、スポーツ施設、文化施設がない、少ない。
14. 都市部の余暇・レジャー、文化等に触れるためのまとまった時間がもてない、または親や地域の目があり行きにくい。
15. 干渉が多く、プライバシーがない。自由な生き方を認めあう風潮がなく困る。
16. 地域の慣習や行事への参加が多く、家族との団らんの時間や自由な時間ももてなくて困る。

	Aタイプ(域内)		Bタイプ(域内)		Cタイプ(域内)	
1	148	21.3	192	15.9	518	31.4
2	110	15.9	236	19.6	414	25.1
3	89	12.9	107	8.9	185	11.2
4	42	6.1	64	5.3	110	6.7
5	68	9.8	123	10.2	147	8.9
6	79	11.4	113	9.4	164	9.9
7	98	14.2	177	14.7	334	20.3
8	84	12.1	264	21.9	369	22.4
9	154	22.3	192	15.9	255	15.5
10	132	19.1	262	21.8	233	14.1
11	60	8.7	136	11.3	201	12.2
12	228	32.9	305	25.3	368	22.3
13	135	19.5	344	28.6	484	29.4
14	105	15.2	203	16.9	222	13.5
15	203	29.3	430	35.7	478	29.0
16	86	12.4	364	30.2	257	15.6
計	692	100.0	1204	100.0	1649	100.0

	MXタイプ(域内)		MYタイプ(域内)		MZタイプ(域内)		FXタイプ(域内)		FYタイプ(域内)		FZタイプ(域内)	
1	42	23.2	51	21.3	21	30.4	28	32.6	31	20.0	14	18.4
2	55	30.4	48	20.1	6	8.7	16	18.6	26	16.8	11	14.5
3	23	12.7	22	9.2	8	11.6	8	9.3	13	8.4	8	10.5
4	16	8.8	1861	7.5	3	4.3	12	14.0	11	7.1	2	2.6
5	17	9.4	19	7.9	7	10.1	11	12.8	19	12.3	11	14.5
6	25	13.8	24	10.0	11	15.9	11	12.8	17	11.0	9	11.8
7	23	12.7	37	15.5	3	4.3	25	29.1	33	21.3	17	22.4
8	30	16.6	49	20.5	12	17.4	18	20.9	33	21.3	20	26.3
9	36	19.9	52	21.8	17	24.6	15	17.4	15	9.7	16	21.1
10	39	21.5	56	23.4	14	20.3	13	15.1	32	20.6	13	17.1
11	29	16.0	25	10.5	9	13.0	18	20.9	17	11.0	13	17.1
12	42	23.2	61	25.5	13	18.8	18	20.9	43	27.7	26	34.2
13	52	28.7	65	27.2	19	27.5	40	46.5	46	29.7	23	30.3
14	27	14.9	43	18.0	12	17.4	19	22.1	34	21.9	20	26.3
15	53	29.3	78	32.6	31	44.9	41	47.7	59	38.1	38	50.0
16	40	22.1	68	28.5	29	42.0	13	15.1	44	28.4	18	23.7
計	181	100.0	239	100.0	69	100.0	86	100.0	155	100.0	76	100.0

景には、地域住民の生活不安や地域社会への不満が根底にあると考えられる。したがって、進学流出にしても、就職流出にしても、これまでの流出構造が容易に変化するとは考えられない。人口移動という人口現象は、さまざまな社会的、経済的諸要因に規定されて最終的な結果として生じるものであるからである。

(4)人口のUターンの仕組み、要因、条件

さて、流出後の人口の動きについて、流出先の都市で進学したり就職したりした後、都市生活の問題点などを経験したり、地域の側で吸引力にひかれ、Uターン意識を顕在化させ、やがて一定数が地域にUターンすることになる。地域によってその条件に差があり、過疎地域では受け入れ条件が乏しいためUターンの数はきわめて少ない。

表11によれば地域外居住者でお盆に一時帰郷しているもので、潜在的、顕在的Uターン希望者は、かなり高い値が示されている。「帰郷して生活したいと思っている」層は21~27%もあり、さらに、「積極的にUターンしたい気持ちはないが、帰ることになるだろうと考えている」者の割合は33%から38%に達する。両者を合わせると、60%前後となる。

表11

Uターン（帰郷）する前には帰郷して生活したいと思っていましたか（一時帰郷者は現在そう思っていますか）？

1. 帰郷して生活したいと思っていた（または思っている）。
2. 積極的にUターン（帰郷）したい気持ちはないが、帰ることになるだろうと考えていた（または考えている）。
3. Uターンしたいとは思っていなかった（または思っていない）。
4. その他（ ）。

	Aタイプ(域内)		Aタイプ(域外)		Bタイプ(域内)		Bタイプ(域外)		Cタイプ(域内)		Cタイプ(域外)	
1	44	24.7	37	20.8	114	24.7	67	24.4	85	22.5	61	27.2
2	72	40.4	67	37.6	204	44.3	105	38.2	179	47.5	73	32.6
3	51	28.7	60	33.7	127	27.5	80	29.1	98	26.0	68	30.4
4	11	6.2	14	7.9	16	3.5	23	8.4	15	4.0	22	9.8
計	178	100.0	178	100.0	461	100.0	275	100.0	377	100.0	224	100.0

	MXタイプ(域内)		MYタイプ(域内)		MZタイプ(域内)		FXタイプ(域内)		FYタイプ(域内)		FZタイプ(域内)	
1									12	7.7	13	17.1
2			31	13.0	8	11.6			22	14.2	14	18.4
3			61	25.5	23	33.3			22	14.2	15	19.7
4			30	12.6	14	20.3			98	63.2	33	43.4
?			117	49.0	24	34.8			155	100.0	76	100.0
計			239	100.0	69	100.0						

表12

- この地域の魅力は何ですか。もっとも強く感じるものから順に3つまで。
1. 自然環境の良さ、四季おりおりの自然の中での生活、水や空気がおいしい
 2. 食べ物おいしい、安全。
 3. 人柄の良さ、あたたかさ。
 4. 時間に追われず、ゆとりがある生活。
 5. 子供の生育環境によい。
 6. 子供の頃、山や川で楽しく遊んだ思い出。
 7. 親やまわりの人の楽しそうな、生き生きとした生活。
 8. 余暇、レジャーが楽しめる。
 9. 伝統文化や伝統行事、慣習。
 10. 地域の助けあい、相互扶助。
 11. 自分に合った生き方ができる。
 12. 夢やさまざまな可能性がある
 13. 生まれ育ったところだから、気楽。
 14. よくわからないが、なんとなく。
 15. その他
 16. 魅力はない。

	Aタイプ(域内)		Aタイプ(域外)		Bタイプ(域内)		Bタイプ(域外)		Cタイプ(域内)		Cタイプ(域外)	
1	420	60.7	123	45.9	723	60.0	209	52.5	961	58.3	163	47.9
2	111	16.0	38	14.2	193	16.0	61	15.3	213	12.9	42	12.4
3	78	11.3	29	10.8	147	12.2	52	13.1	220	13.3	36	10.6
4	74	10.7	39	14.6	130	10.8	49	12.3	155	9.4	43	12.6
5	116	16.8	43	16.0	267	22.2	45	11.3	350	21.2	49	14.4
6	67	9.7	32	11.9	158	13.1	61	15.3	222	13.5	46	13.5
7	13	1.9	3	1.1	24	2.0	11	2.8	27	1.6	9	2.6
8	4	.6	5	1.9	13	1.1	7	1.8	22	1.3	13	3.8
9	14	2.0	4	1.5	27	2.2	8	2.0	50	3.0	1	.3
10	40	5.8	9	3.4	68	5.6	13	3.3	52	3.2	7	2.1
11	60	8.7	21	7.8	90	7.5	18	4.5	93	5.6	20	5.9
12	10	1.4	4	1.5	16	1.3	2	.5	15	.9	3	.9
13	212	30.6	53	19.8	423	35.1	89	22.4	494	30.0	89	26.2
14	64	9.2	27	10.1	179	14.9	34	8.5	291	17.6	55	16.2
15	16	2.3	9	3.4	18	1.5	5	1.3	33	2.0	13	3.8
16	54	7.8	14	5.2	60	5.0	15	3.8	127	7.7	16	4.7
計	692	100.0	268	100.0	1204	100.0	398	100.0	1649	100.0	340	100.0

	MXタイプ(域内)		MYタイプ(域内)		MZタイプ(域内)		FXタイプ(域内)		FYタイプ(域内)		FZタイプ(域内)	
1	100	55.2	132	55.2	38	55.1	60	69.8	104	67.1	52	68.4
2	18	9.9	25	10.5	5	7.2	14	16.3	24	15.5	13	17.1
3	24	13.3	26	10.9	6	8.7	10	11.6	22	14.2	5	6.6
4	15	8.3	21	8.8	10	14.5	7	8.1	17	11.0	9	11.8
5	18	9.9	51	21.3	11	15.9	15	17.4	46	29.7	22	28.9
6	28	15.5	37	15.5	9	13.0	20	23.3	27	17.4	8	10.5
7	1	.6	5	2.1	1	1.4	1	1.2	4	2.6	0	.0
8	2	1.1	1	.4	1	1.4	0	.0	1	.6	0	.0
9	6	3.3	7	2.9	4	5.8	0	.0	5	3.2	1	1.3
10	12	6.6	14	5.9	5	7.2	6	7.0	6	3.9	1	1.3
11	17	9.4	21	8.8	12	17.4	7	8.1	6	3.9	2	2.6
12	6	3.3	5	2.1	1	1.4	1	1.2	0	.0	0	.0
13	92	50.8	99	41.4	30	43.5	47	54.7	74	47.7	41	53.9
14	23	12.7	34	14.2	13	18.8	13	15.1	30	19.4	12	15.8
15	1	.6	2	.8	0	.0	0	.0	3	1.9	2	2.6
16	13	7.2	18	7.5	2	2.9	3	3.5	5	3.2	5	6.6
計	181	100.0	239	100.0	69	100.0	86	100.0	155	100.0	76	100.0

条件があれば、Uターンを考えている層が、どの地域においても6割程度とほぼ同じ割合で見られることは、興味深い結果である。ところが、男女で比較すると、男性が女性に比べ多く、女性の吸引力に乏しい状況が把握しうる。

地域の吸引力に関して、表12の「地域の魅力」についての質問では、どのタイプとももっとも高い値を示すものが、1の「自然条件の良さ、四季おりおりの自然の中での生活、水や空気おいしい」であり、50%をこえている。とくに、男性よりも女性にこの回答が多い。次に多いのが、13の「生まれ育ったところだから、気楽」という回答であるが、これが男女ともほぼ1の回答割合に匹敵する。Uターン者の場合、「子供の生育環境によい」の回答が多いが、女性で一層高い割合を示す。さらに、大卒タイプでは、これにくわえ、「時間に追われず、ゆとりがある生活」、「子供の頃山や川で楽しく遊んだ思い出」が多くなっている。さらに、「自分にあった生き方ができる」答えた者の割合と他の層と比べ多いことは注目に値する。それは、高学歴の新しい価値観をもった層が、農山村地域の生活に対して積極的評価をしている点である。しかし、実際には、このような将来の農山村を担っていく可能性のある少数のUターン層に対して、異なる生き方を認めあう雰囲気がなく、ややもするとこれらの層が孤立し、意欲とエネルギーがそがれている現実がある。

さて、このような地域への魅力を感じて、潜在的、顕在的Uターン意識を形成していく時期についてみてみよう。

人口の移動状況を見ると、出生後中学校ないし高校までは、地域にとどまるが、その後進学や就職により流出し、都市生活を一定期間経験した後、やがてUターンすることになる。その場合、地域への魅力や定住、Uターンを意識するようになった時期について、既出の表7に示されている。ここでは、はっきりわからない層や不明を除けば、Uターン者では、「20歳代から30歳代の頃に住みたいと考えるようになった」がもっとも多く、とくに大卒者で多い。このように一度都市生活をする中で地域の生活の豊かさを再発見し、Uターン意識を顕在化させるという状況がみられる。

その場合、Uターン、定住意識を顕在化させる要因に関して、表12、表13に

表13

Uターン（帰郷）、転入したい（または、そうしよう）と考えるようになったのは、どのような理由からですか。主なもの3つまで。

1. 都会での生活があわない（人間関係、住宅、通勤、生活環境、言葉等の問題。）
2. 子供を育てる環境には、田舎の方がよい。
3. 自分の健康問題や自分（たち）の生活環境を考えて。
4. 仕事をかえたい（転職）。
5. 田舎の生活が面白そう、楽しそうだから。
6. 自分の夢や可能性を試せると考えて。
7. 友人、知人のすすめがあったから。
8. 親の健康や老後の世話を考えて。
9. 親の強い希望。
10. 考えたことはない。
11. その他。

	Aタイプ(域内)		Aタイプ(域外)		Bタイプ(域内)		Bタイプ(域外)		Cタイプ(域内)		Cタイプ(域外)	
1	28	15.7	10	5.6	104	22.6	30	10.9	91	24.1	28	12.5
2	21	11.8	9	5.1	58	12.6	36	13.1	54	14.3	33	14.7
3	18	10.1	13	7.3	55	11.9	28	10.2	47	12.5	23	10.3
4	15	8.4	1	.6	47	10.2	11	4.0	52	13.8	7	3.1
5	3	1.7	6	3.4	3	.7	3	1.1	7	1.9	5	2.2
6	9	5.1	3	1.7	23	5.0	6	2.2	14	3.7	7	3.1
7	8	4.5	6	3.4	29	6.3	4	1.5	28	7.4	8	3.6
8	98	55.1	55	30.9	179	38.8	102	37.1	162	43.0	70	31.3
9	49	27.5	14	7.9	162	35.1	40	14.5	98	26.0	28	12.5
10	16	9.0	26	14.6	32	6.9	36	13.1	16	4.2	47	21.0
11	42	23.6	21	11.8	83	18.0	34	12.4	65	17.2	31	13.8
計	178	100.0	178	100.0	461	100.0	275	100.0	377	100.0	224	100.0

	MXタイプ(域内)		MYタイプ(域内)		MZタイプ(域内)		FXタイプ(域内)		FYタイプ(域内)		FZタイプ(域内)	
1			25	10.5	7	10.1			15	9.7	15	19.7
2			9	3.8	5	7.2			4	2.6	8	10.5
3			16	6.7	3	4.3			6	3.9	7	9.2
4			16	6.7	4	5.8			0	.0	6	7.9
5			1	.4	0	.0			15	9.7	0	.0
6			5	2.1	8	11.6			3	1.9	0	.0
7			10	4.2	3	4.3			3	1.9	5	6.6
8			51	21.3	27	39.1			23	14.8	21	27.6
9			48	20.1	23	33.3			19	12.3	11	14.5
10			4	1.7	0	.0			2	1.3	1	1.3
11			14	5.9	5	7.2			9	5.8	5	6.6
計			239	100.0	69	100.0			155	100.0	76	100.0

よれば、Uターンや転入を考えるようになった理由として、地域に居住するUターン者の場合、「親の健康や老後の世話を考えて」と「親の強い希望」の両者が圧倒的に多い。とくにこの傾向は、大卒男子で顕著である。仕事のことを考えると積極的Uターンではないが、親の吸引力で帰郷している状況が把握しうる。都会の側での排出要因としては、「都会での生活があわない（人間関係、住宅、通勤、生活環境、言葉等の問題）」が一定割合を占める。

これらの観察から、Uターン意識を顕在化させるもっとも強い理由は親の健

康, 世話を考えてのUターンである。このことと、1990年センサスでUターンが大きく減少している状況や広島への人口流出が多くなっている点を重ねて考えると、道路事情の改善により、流出が一層容易になった状況がもたらされていると推察される。すなわち、積極的なUターンや定住ではなく、親との関係により従来の仕事や高所得を放棄して帰郷している層がかなりある状況のもとでは、道路事情の改善は、親の健康悪化や田畑の管理に関して、必要な時に短時間で親元に帰れる条件を作り出すことになる。職種選択の幅が大きく、所得水準も相対的に高い広島などの都市圏に住み、必要な時に帰郷できる条件が作られてきたわけである。その結果、定住条件整備についての状況が変わらなければ、今後も流出は加速することになり、Uターンは一層減少することになる。

しかし、他方で一定期間に都市生活を経験する中で、都市生活のマイナス面を体験、実感し、改めて地方での生活に積極的価値を見出して、Uターン意識を顕在化させる層が一定程度存在することは明らかである。また、親の健康や世話を考える層においても、同時にこのような積極的動機をもっていることも考えられる。しかし、現状ではこのような動機をもつ層に対する積極的支援策はほとんど講じられていないように思われる。

Uターンの条件に関連して、表14によれば、Uターンの意志決定に際し、とくに重要な問題として「自分の能力や資格を生かせる職種、希望する仕事の種類」、「一定水準以上の収入が得られる」があげられている。この傾向は大卒者で一層高い。しかし、この他に「労働時間が長くない、十分な休日・休暇が得られる」も高い割合を占めている。したがって、職種が単純労働分野に偏り、賃金水準や労働条件が悪い従来型の産業、企業を誘致しても、今後Uターンを考えている層には効果がきわめて少ないことが明瞭に示されている。希望職種としては、当然のことであるが、勤務（公務、団体職員、教員、事務、専門職等）が多い。

これらの条件整備は、現状の推移をみる限り実際には困難ではあるが、もしこれらの条件が整備されなければ、高い割合を占めるUターン希望者に対して、Uターンの意志決定を促すことができないことになる。したがって、将来に向

表14

Uターン（帰郷）、転入を決心するためにとくにどのようなことを重視しましたか（一時帰郷者の方はどのようなことが重要な問題ですか）？とくに重要なもの3まで。

1. 雇用の場（職種は問わない）
2. 自分の能力や資格を生かせる職種、希望する仕事の種類
3. 一定水準以上の収入が得られる
4. 労働時間が長くない、十分な休日・休暇が確保されている
5. 勤務形態が柔軟、希望する勤務形態が可能
6. 希望者には公営住宅や宅地等が準備されている
7. 同世代のものが帰郷している
8. 知人がいる
9. 結婚の対象となるような女性（または男性）が住んでいる。
10. 地域の人々の生活情報（どのような生活、余暇、文化等も含めて）の提供
11. 役場など公的機関からの職種、賃金、労働条件等雇用、就職情報の提供
12. その他（ ）

	Aタイプ(域内)		Aタイプ(域外)		Bタイプ(域内)		Bタイプ(域外)		Cタイプ(域内)		Cタイプ(域外)	
1	67	37.6	37	20.8	130	28.2	58	21.1	124	32.9	46	20.5
2	83	46.6	86	48.3	233	50.5	149	54.2	163	43.2	116	51.8
3	63	35.4	58	32.6	124	26.9	115	41.8	108	28.6	78	34.8
4	28	15.7	22	12.4	80	17.4	52	18.9	71	18.8	54	24.1
5	12	6.7	2	1.1	17	3.7	10	3.6	17	4.5	8	3.6
6	8	4.5	3	1.7	8	1.7	13	4.7	21	5.6	19	8.5
7	25	14.0	14	7.9	69	15.0	17	6.2	40	10.6	28	12.5
8	11	6.2	5	2.8	44	9.5	17	6.2	33	8.8	10	4.5
9	15	8.4	5	2.8	30	6.5	17	6.2	29	7.7	8	3.6
10	11	6.2	4	2.2	20	4.3	13	4.7	18	4.8	8	3.6
11	15	8.4	12	6.7	36	7.8	21	7.6	14	3.7	16	7.1
12	15	8.4	8	4.5	36	7.8	12	4.4	41	10.9	15	6.7
計	178	100.0	178	100.0	461	100.0	275	100.0	377	100.0	224	100.0

	MXタイプ(域内)		MYタイプ(域内)		MZタイプ(域内)		FXタイプ(域内)		FYタイプ(域内)		FZタイプ(域内)	
1			43	18.0	16	23.2			23	14.8	11	14.5
2			52	21.8	21	30.4			26	16.8	15	19.7
3			37	15.5	8	11.6			23	14.8	8	10.5
4			19	7.9	5	7.2			16	10.3	7	9.2
5			4	1.7	2	2.9			4	2.6	2	2.6
6			5	2.1	1	1.4			1	.6	1	1.3
7			12	5.0	10	14.5			9	5.8	4	5.3
8			10	4.2	4	5.8			5	3.2	3	3.9
9			2	.8	3	4.3			8	5.2	4	5.3
10			2	.8	1	1.4			3	1.9	0	.0
11			3	1.3	3	4.3			4	2.6	2	2.6
12			3	1.3	1	1.4			1	.6	0	.0
計			239	100.0	69	100.0			155	100.0	76	100.0

けて、現状のままでは、農山村後継者のUターンを促進することはきわめて困難であるといわねばならない。むしろ、減少が加速化し、地域崩壊の危険性が高まる可能性の方が大きいといえよう。

つぎに、Uターン実現のためのきっかけについて考えてみる。このような人口移動の仕組みの中で、実際にUターンの条件があり、Uターンした人たちの、Uターンのきっかけについてみてみよう。域内居住者では、「親の健康悪化や

死亡」,「結婚を機に」,「転職を機に」が上位3つを占めている。しかし、一時帰郷者の場合、「親の健康悪化,死亡」と「仕事の区切りがついたとき」が多くなっている。このことは、Uターン希望はあっても、実際のUターンを決心するとなると、現状では条件が満たされておらず、親の健康問題を念頭におきながらも、「仕事の区切り」という漠然とした回答になっている状況がうかがえる。これは、条件が整わない限り、現状ではUターンの実現可能性は乏しく、「定年退職後に老後を田舎で暮らしたい」という程度の、希望があるとはいえ、現状ではせいぜい高齢期でのUターンなどを考えていることの反映であるとも考えられよう。

(5) 中途採用者の賃金

前述のように、初任給に関しては、格差があるとはいえ、地域の企業の側も労働力不足状況を背景に全国水準に近づける方向で推移しており、著しい格差があるとはいえなかった。そこで、つぎに表15により中途採用者の賃金を比較すると、初任給における格差と比べかなり大きな格差が存在することが明らかとなる。

男子25～29歳では、職業全体で島根県の賃金を100とした場合、広島県118、大阪府126、東京都131とかなりの差がある。とくに、大都市圏で吸引力の強い専門・技術職分野では一層格差が広がる。女子では、男子よりもさらに格差が大きく、職業全体で島根県100に対して、広島県122、大阪府142、東京都155と非常に大きな差がある。女子でとくに吸引力の強い事務従事者では島根県100に対して大阪府145、東京都162と大きな差がある。

この格差は、年齢が上昇するとともに一層拡大する。男子35歳～39歳では、島根県100に対して、広島県120、大阪府132、東京都145である。島根県100に対して、専門・技術職では東京130、事務職では146である。事務職の場合、実額では、東京の31.6万円に対して、島根県では21.7万円と10万円もの差がある。

初任給水準では、全国水準に近づいているが、子供の教育費や生活費がかさむ年齢層の賃金水準がその生活を維持するのに足りる水準に達していないとい

表15 中途採用者採用時賃金の地域比較(1991年10月～1992年3月)
(単位：実数・千円；指数・島根=100)

	男子						女子					
	総数	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	技能工採掘・製造等	総数	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	技能工採掘・製造等
	25歳～29歳						25歳～29歳					
島根県	182	201	160	177	175	183	127	160	121	125	131	118
石川県	219	227	193	213	221	219	149	175	141	148	171	134
広島県	214	217	201	212	219	206	155	179	147	158	157	137
大阪府	229	230	219	226	225	225	180	202	175	181	174	157
東京都	239	242	235	238	238	239	197	215	196	196	196	178
全国	222	228	219	221	219	215	165	187	163	169	168	138
島根県	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
石川県	120	113	121	120	126	120	117	109	117	118	131	114
広島県	118	108	126	120	125	113	122	112	121	126	120	116
大阪府	126	114	137	128	129	123	142	126	145	145	133	133
東京都	131	120	147	134	136	131	155	134	162	157	150	151
全国	122	113	137	125	125	117	130	117	135	135	128	117
	30歳～34歳						30歳～34歳					
島根県	197	216	187	192	195	194	126	158	120	125	127	115
石川県	237	251	250	245	231	230	149	168	140	154	188	129
広島県	233	255	237	237	235	220	152	181	144	150	155	136
大阪府	257	273	257	259	256	244	184	217	177	187	176	151
東京都	278	291	283	278	271	263	206	238	206	202	199	169
全国	244	266	259	251	244	230	161	191	161	163	164	129
島根県	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
石川県	120	116	134	128	118	119	118	106	117	123	148	112
広島県	118	118	127	123	121	113	121	115	120	120	122	118
大阪府	130	126	137	135	131	126	146	137	148	150	139	131
東京都	141	135	151	145	139	136	163	151	172	162	157	147
全国	124	123	139	131	125	119	128	121	134	130	129	112
	35歳～39歳						35歳～39歳					
島根県	206	247	217	193	194	203	128	169	119	124	127	115
石川県	255	289	273	262	242	245	147	175	140	143	180	130
広島県	247	276	267	257	248	233	148	186	143	144	154	132
大阪府	271	298	292	282	264	255	173	213	170	179	169	141
東京都	299	321	316	306	285	278	198	240	199	200	186	159
全国	257	288	288	269	252	241	152	187	155	157	158	127
島根県	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
石川県	124	117	126	136	125	121	115	104	118	115	142	113
広島県	120	112	123	133	128	115	116	110	120	116	121	115
大阪府	132	121	135	146	136	126	135	126	143	144	133	123
東京都	145	130	146	159	147	137	155	142	167	161	146	138
全国	125	117	133	139	130	119	119	111	130	127	124	110

(資料) 労働省職業安定局労働市場センター業務室「中途採用者採用時賃金情報」
(平成3年10月～平成4年3月)

うことなるう。

従来、これらの所得不足分を補うものとして、地方の場合、親との同居による住宅費の節約や農業との兼業による食糧費支出の節約による効果がいわれてきた。しかし、高学歴化による教育費の上昇や高校のない過疎地域における遠距離通学や高校所在地での下宿生活などの負担が増大している。また、親との同居を敬遠する傾向もあり、住宅費の負担が大きくなることもある。これらの現金支出の増大は、世帯の複合所得を高めざるをえないことになる。しかし、女性の職業分野が単純労働に大きく偏っている状況下では、縫製工場や自動車部品、電気・電子部品製造業の作業従事者として低賃金労働に従事せざるをえない現状があり、収入の増大は容易ではない。とくに、Uターン者に同伴する配偶女性の場合、地域で求める職種がないばかりか、有職者の場合、従来に比べて大幅な収入の減少となる。

5、むすび

以上の検討から、地方・農村圏における新たな人口流出の状況とそれがもたらすきわめて深刻な事態が明らかになった。そして、人口の流出において学卒流出が中心的部分であり、進学率の上昇により地方圏でも高学歴化が進行する一方、高学歴者を受け入れる条件整備がそれに伴わず、流出が構造的なものとして生じていることも把握しえた。そして、1980年代の経済の構造変化の中の経済の東京一極集中傾向を背景に、サービス業分野の各職種や専門・技術職分野を中心とする大都市圏への労働力吸引の一方で、地方・農村圏から、大量の若年労働力流出が進行している状況も捉えることができた。さらに、より詳細な観察のために典型的な過疎地域である島根県における人口減少のメカニズムについて分析し、主要な問題が明らかになったと考えられる。

すなわち、人口減少のうち、年齢別にみると現在の主要な部分は、学校卒業者の進学や就職による流出であるといえる。そして、大学や短大卒業後の地域への還流や地域出身の地域外居住者のUターンがきわめて少ないという点がこれに関連する重要な問題であるといえよう。

その際、前者の学卒流出のうち、進学流出は、地域内に希望する大学や短大、専門学校等がなければ、進学率の上昇に伴って不可避免的に生ずる流出である。傾向的に大学、短大、専門学校等への進学、入学率が上昇してきており、それに伴い京阪神圏や東京圏への流出割合がふえることになる。他方、就職流出は、地域の内部で新規の労働力吸引力があれば、県内就職率が高まることになるが、島根県の場合、この若年労働力の吸引力が弱い構造をもっており、京阪神、広島、東京圏への流出が続いている。また、後者のUターンに関して、進学率の上昇にもかかわらず、高学歴者の受け入れ条件整備がこれに伴わないままその比率が低下しており、Uターンの実現がきわめて困難な状況にあることが明確になった。

そして、このような学卒流出の増加やUターン移動の阻害による人口減少の要因として、第1に、職業構成が単純労働分野に偏っており、希望する職種がきわめて少ない問題が指摘され、第2に、賃金水準、とくに30歳以降の教育費や生活費負担の増大する年齢層の賃金水準がきわめて低いという問題点が指摘された。前者の職業選択の幅の問題に関しては、高学歴者においてとくにその制限が強く、民間部門で職種が限定され、その結果公務分野で吸引力が相対的に高くなっている。しかし、公務分野での吸引には限界があり、多くの定住希望者がUターンできないという基本的問題をもっている。とくに、女性の場合男子以上に職場が限定されている。いずれにしても、人口の変動に関しては、高学歴化が進行すればするほど地域の人口が減少していくという構造的矛盾をもっていることが明らかになった。地方圏は1960年代以後、競って進学率の向上をめざしてきた。その結果、高学歴化はかなり達成されてきているが、高学歴者を受け入れるための条件整備がきわめて遅れている状況にある。したがって、このような状況のもとでは、Uターンの希望が多くあっても、それを実現するための条件が基本的に欠けているといわざるをえないことになる。

そして、職種や所得の面において条件がかなり悪くなるにもかかわらず、従来一定数のUターンがみられていたが、1990年センサスでそれが大きく減少していることが明らかになった。Uターンを実現させていた要因としては、都市

生活の問題点や地域の生活の魅力による吸引も否定できないが、決定的な要因は親の吸引力であった。そのことは、高速道路等の開通により都市圏との時間的距離が短くなったため、親との関係では流出をより容易にする方向で、ストロー現象と呼ばれる広島などへの人口流出が加速化していることであらわれている。

このように考えるならば、先にみたような人口の減少構造は、容易に変化しうるとは考えられない。バブル崩壊による不況の中で、地方の都市地域には一定数の人口が還流したとしても、過疎地域における人口流出に関しては、現在の条件に大きな変化がなければ、今後もこのような一方方向の人口・労働力流出がつづくものと考えられる。⁽⁸⁾

〔付 記〕本稿は、既発表の藤岡「地方・農村圏における人口流出の経済的規定要因——過疎・高齢化先進地島根県における事例研究——」、法政大学日本統計研究所『研究所報』19号（1993年）の内容を要約、整理するとともに、新たに人口流出の背景にある意識や非経済的諸要因を含めて総合的に分析、検討したものである。

（注）

- (1) 東京一極集中傾向の中での若年人口の流出は、全国各地で深刻な課題となっており、この問題に対するアプローチは以下のように多方面からなされている。北海道産業調査協会「若者の道外流出と地元の対応——東京一極集中の影響下において——」、ランドデザイン研究所「札幌の若者の就職活動からみる東京志向」、東北開発研究センター「地域活性化を担う人材育成」（町外移住希望とUターン願望）、秋田経済研究所「秋田県における若者の生活実態と定住条件」、CAD計画研究所「群馬県高崎市——大学生にとっての「東京」と地域——」、北陸経済研究所「Uターンと地域社会——富山県におけるUターン状況を考察——」、福井経済経営研究所「福井の若者の進路選択における意識と行動」、三重社会経済研究センター「志摩地方における若者と都市流出」、地域計画建築研究所「地方都市の若者からみた東京像・関西像と若者の地方定住に関する研究」、南都経済センター「東京の魅力と奈良における若者の意識と行動」、立地評価研究所「地方小都市にみる若者の意識と行動——長男、長女の時代に向けて——」、社会システム研究所「若者の東京集中と地方定着への課題——兵庫の若者意識を通じて——」、地域デザイン研究所「山

陰地方のUターン青年にみる若者の生きがい環境」, くろしお地域研究所「高知県の若者からみた地方の魅力と不満」, 熊本開発研究センター「Uターンと地域社会」, 地域経済研究所「地方都市みやざきにおける若者の意識と流動の構図」, M B C 総合研究所「都会の魅惑, 鹿児島島の魅力=若者のこころからみた地域定住への方策=」, 以上, 総合研究開発機構, 地方シンクタンク協議会「若者の意識・行動と地域活性化——なぜ「東京」に集まるのか——」(1991年)所収。

これらの調査・研究に共通することは, 意識まで含めたさまざまな要因について興味深い分析がなされながら, それらの相互の関連や経済的要因, 非経済的要因, 意識などが羅列されたままで, 平板な把握におわっている点である。したがって, 問題の一側面についての部分的理解には役立つが, 東京一極集中をもたらす日本経済の構造的問題との関連, それに規定される経済的要因と関連する諸要因を区別し, 実態を総合的に把握するには不十分である。

従来の研究では, 伊藤達也, 内藤博夫, 山口不二雄編『人口流動の地域構造』(大明堂, 1979年)は, 職業別人口移動と地域間人口移動の関連を捉えた研究である。また, 所得要因とともに「生活者の意識, 構造, 行動」を問題にする分析視点を打ち出した石田英夫, 井関利明, 佐野陽子『労働移動の研究』(総合労働研究所, 1978年)の研究がある。

- (2) 国土庁地方振興局過疎対策室監修『平成3年度版 過疎対策の現況』(東京官書普及株式会社, 1992年5月)
- (3) 藤岡光夫「島根県における広域圏別将来人口推計の試算——現状維持型, 減少加速型, 減少歯止め型——」『経済科学論集』第18号(島根大学法文学部紀要法学科篇, 1992年1月)。
- (4) 島根大学定住問題研究会「島根県の市町村別将来人口推計」『自治研島根』274号(島根地方自治研究センター, 1991年10月)
- (5) 死亡要因を除去した階層別コーホート変動分析の方法については, 藤岡光夫「階層変動・人口移動と移動統計」『統計学』第57号(経済統計学会, 1989年9月)をみよ。
- (6) 全国的な産業・職業別の就業構造やコーホート変動の特徴については, 藤岡光夫「経済の構造変化と階層変動——生産的労働者層の構造変化をめぐって——」『北海学園大学経済論集』第36巻3号(北海学園大学経済学会, 1989年1月)。同「産業・職業からみた階層変動と階層間労働力移動」『経済科学論集』第16号(島根大学法文学部紀要法学科篇, 1990年1月)。

なお, ここでは, 資料の限界から1985年までの動向しか把握しえないが, 今後の動向については, 経済企画庁の「職業別労働力需給の展望」が参考になる。そこにおいては, 1985年の就業者総数58,218,000人は2000年に63,110,000に増加すると推計されているが, そのうち専門・技術職の増加率が3.5%ともっとも大きく, 就業者

全体に占める割合は、1985年の10.5%から2000年には16.1%に上昇するという展望が示されている。そして、産業・職業別の就業構造の変化の展望に関しては、「サービス業－専門・技術職が今後もっとも高い就業者の伸びが期待される一方、「卸小売・飲食店－販売職」、「製造業－技能・生産職」の2つの階層で大幅な減少が見込まれている。いずれも地方圏で吸引力が弱い分野である。経済企画庁総合計画局編『職業構造変革期の人材開発——構造失業時代への処方箋——』（大蔵省印刷局、1987年6月）70頁～76頁。

- (7) 渡部晴基、藤岡光夫、大森賢一「若者の定住意識に関する研究——島根県過疎地域の場合——」『山陰地域研究』第9号（1993年3月）。
- (8) 1960年代以後のわが国の過疎問題の研究は内藤正中教授を中心にすすめられてきたが、その研究成果は、内藤正中編著「過疎問題と地方自治体」多賀出版、1991年に収録されている。本稿は、これらの研究成果をふまえ、近年の新たな状況変化の中で進歩する過疎化のメカニズムについて検討を行ったものである。